

2021（令和3）年度の 福岡市域の温室効果ガス排出量等について

令和5年10月19日

※今後、各種統計データの年報値の修正、算定方法の見直し等により、とりまとめた値が遡及して再計算される場合がある。

目次

I .区域施策編

- 1 . 削減目標等
- 2 . エネルギー消費量の推移
- 3 . 温室効果ガス排出量の推移
- 4 . 成果指標の状況
- 5 . 主な施策の実施状況（令和 5（2023）年度予算）

II .事務事業編（市役所業務）

- 1 . 削減目標等
- 2 . エネルギー消費量の推移
- 3 . エネルギー起源二酸化炭素量排出量の推移
- 4 . 主な施策の実施状況（令和 5（2023）年度予算）

I 区域施策編

1. 削減目標等

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・R4.8月改定）について

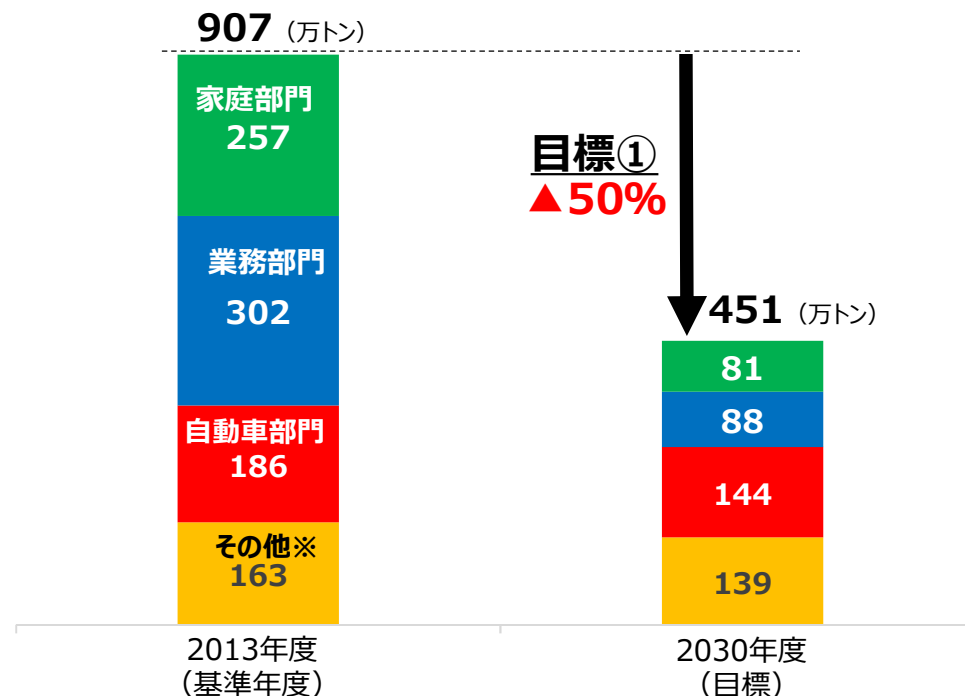
めざす姿 **カーボンニュートラルを実装した都市を目指して**

チャレンジ目標 **2040年度 温室効果ガス排出量 実質ゼロ**

2030年度目標 ※基準年度：2013年度、計画期間：2022～2030年度

目標① 市域の温室効果ガス排出量：**50%削減**

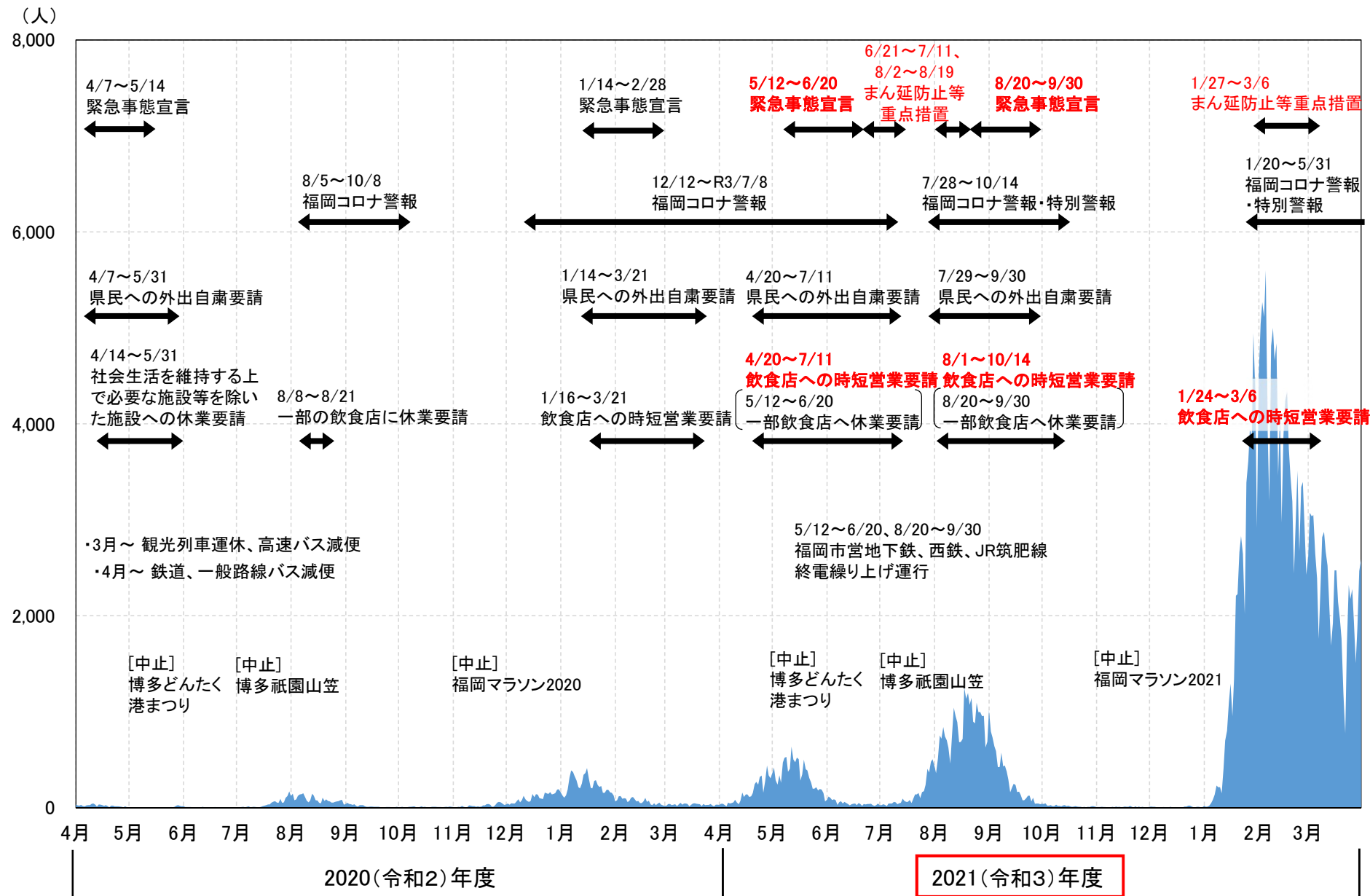
目標② 市外への温室効果ガス削減貢献量、吸収量：**100万t-CO₂**



※その他：廃棄物、産業、運輸（自動車除く）、フロン類、メタン等

<参考> 2020～2021年度 福岡県における新型コロナウイルス感染症陽性者数と国・県の対策状況等について

(福岡県の新型コロナウイルス感染症陽性者数)

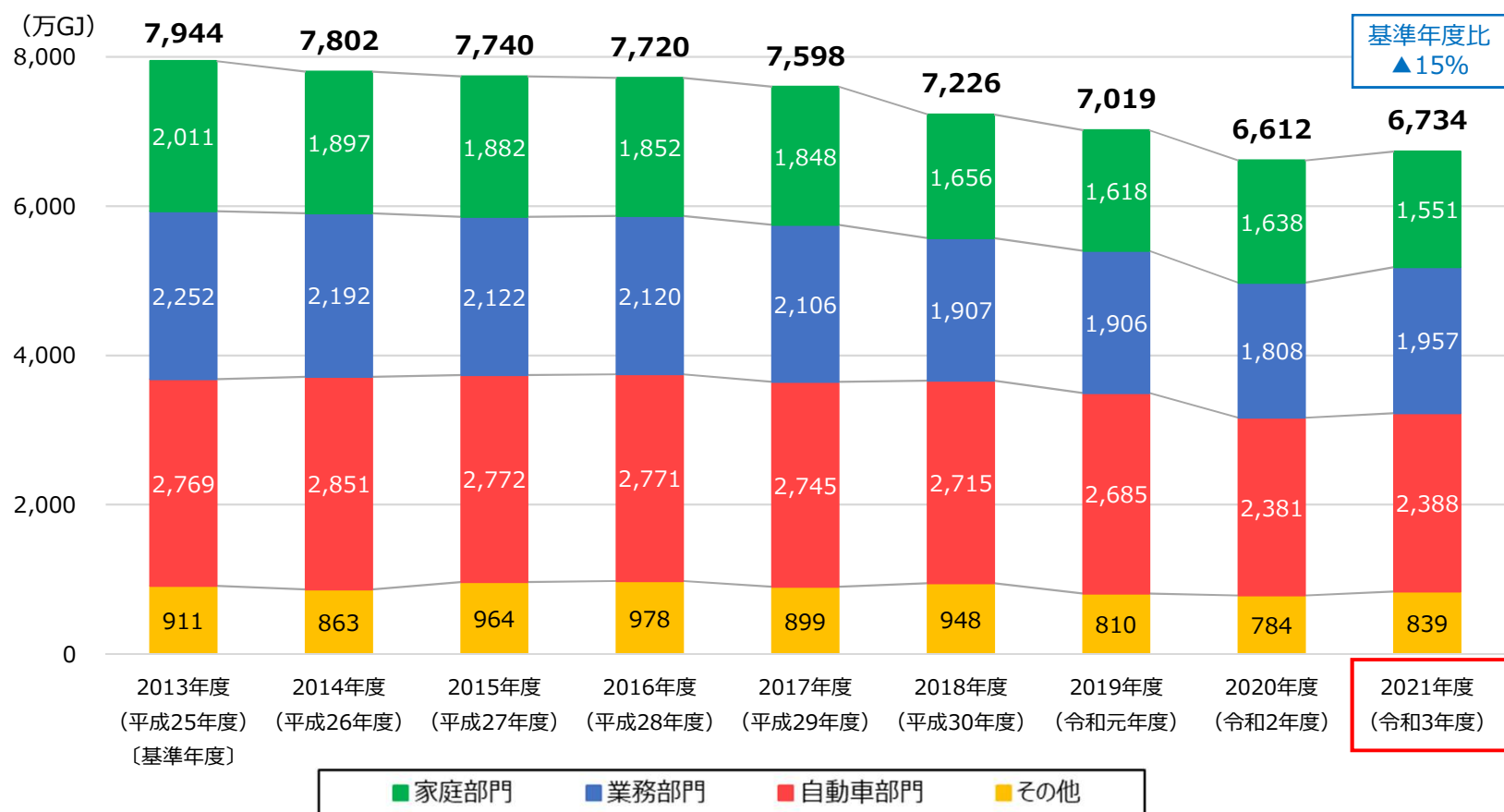


2.エネルギー消費量の推移

(1) 市内のエネルギー消費量

◆福岡市における2021年度のエネルギー消費量は6,734万GJ(ギガジュール)で、前年度比2%増加、基準年度(2013年度)比15%の減少となった。

◆**家庭部門**は前年度より減少、**業務部門**は前年度及びコロナウイルス感染症の拡大前の2019年度より増加、**自動車部門**は前年度より微増となった。



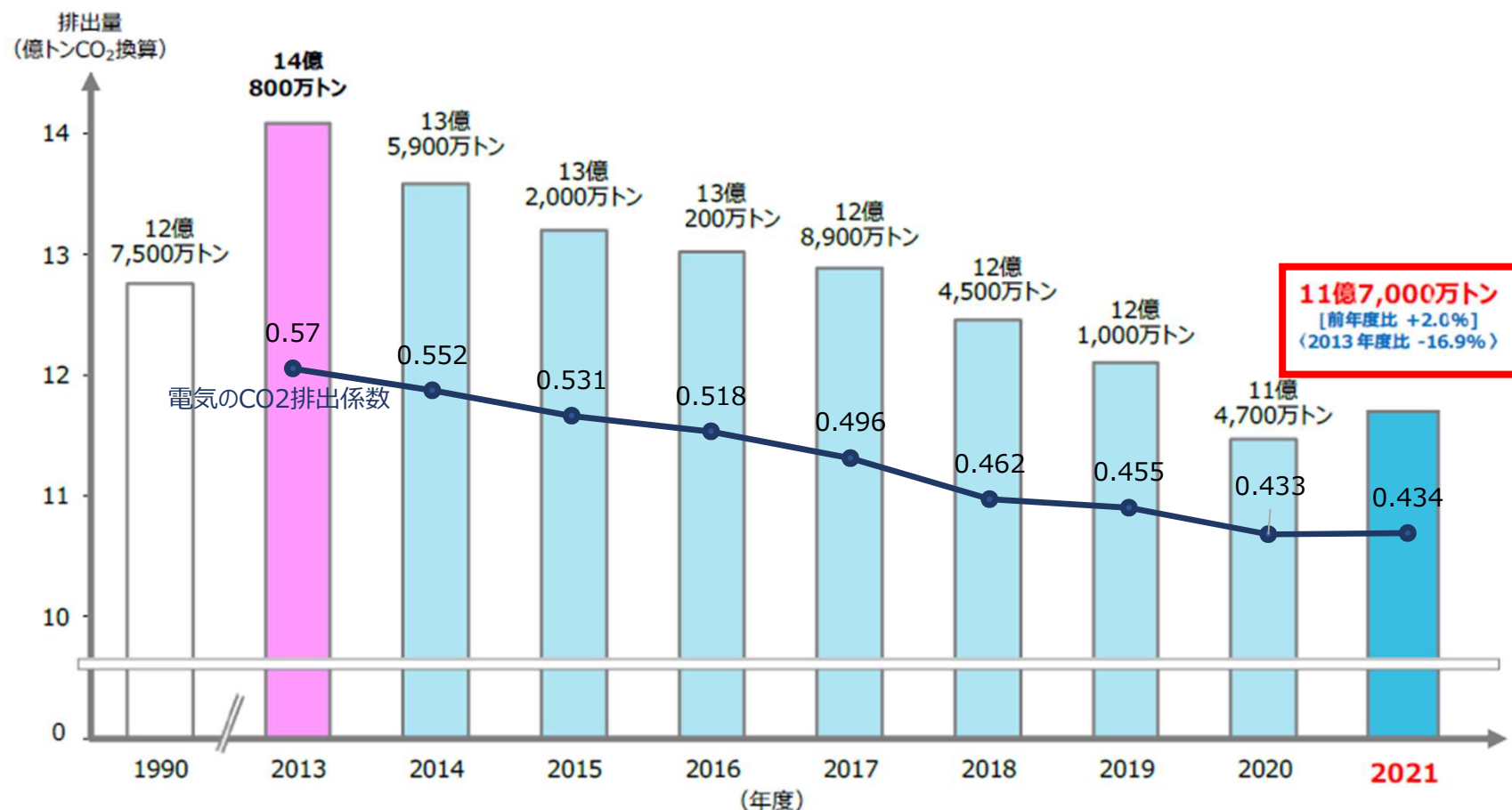
※ 1万GJ(ギガジュール) = 10兆J(ジュール)

※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ その他：産業部門(農林水産業、建設鉱業、製造業)、運輸部門(鉄道、船舶)、エネルギー転換部門(熱供給事業)

(参考) 国の温室効果ガス総排出量の推移

- 前年度と比べて増加した要因：新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等によるエネルギー消費量の増加等。
- 2013年度と比べて減少した要因：エネルギー消費量の減少（省エネの進展等）及び電力の低炭素化（再エネ拡大及び原発再稼働）に伴う電力由来のCO₂排出量の減少等。
- 冷媒におけるオゾン層破壊物質からの代替に伴うハイドロフルオロカーボン類（HFCs）の排出量は年々増加。



(参考) 国における部門別CO2排出量について

家庭部門：前年度（2020年度）比▲6.3%

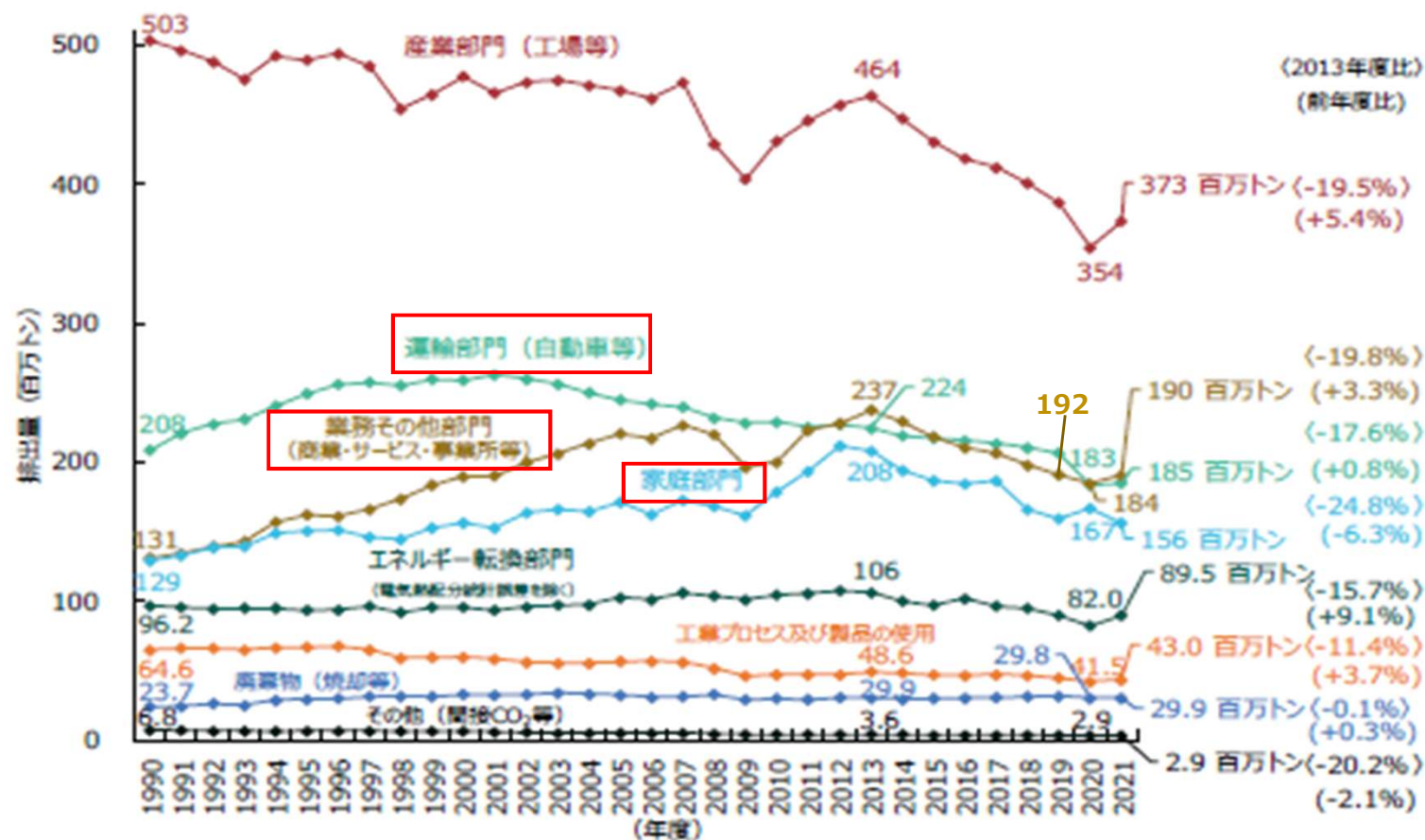
新型コロナウイルス感染症による外出自粛が緩和された影響で在宅時間が減少したことによる、電力等のエネルギー消費量の減少等により減少。

業務部門：前年度（2020年度）比+3.3%、コロナ前の2019年度と同程度

新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、エネルギー消費量が増加したこと等により増加。

運輸部門：前年度（2020年度）比+0.8%

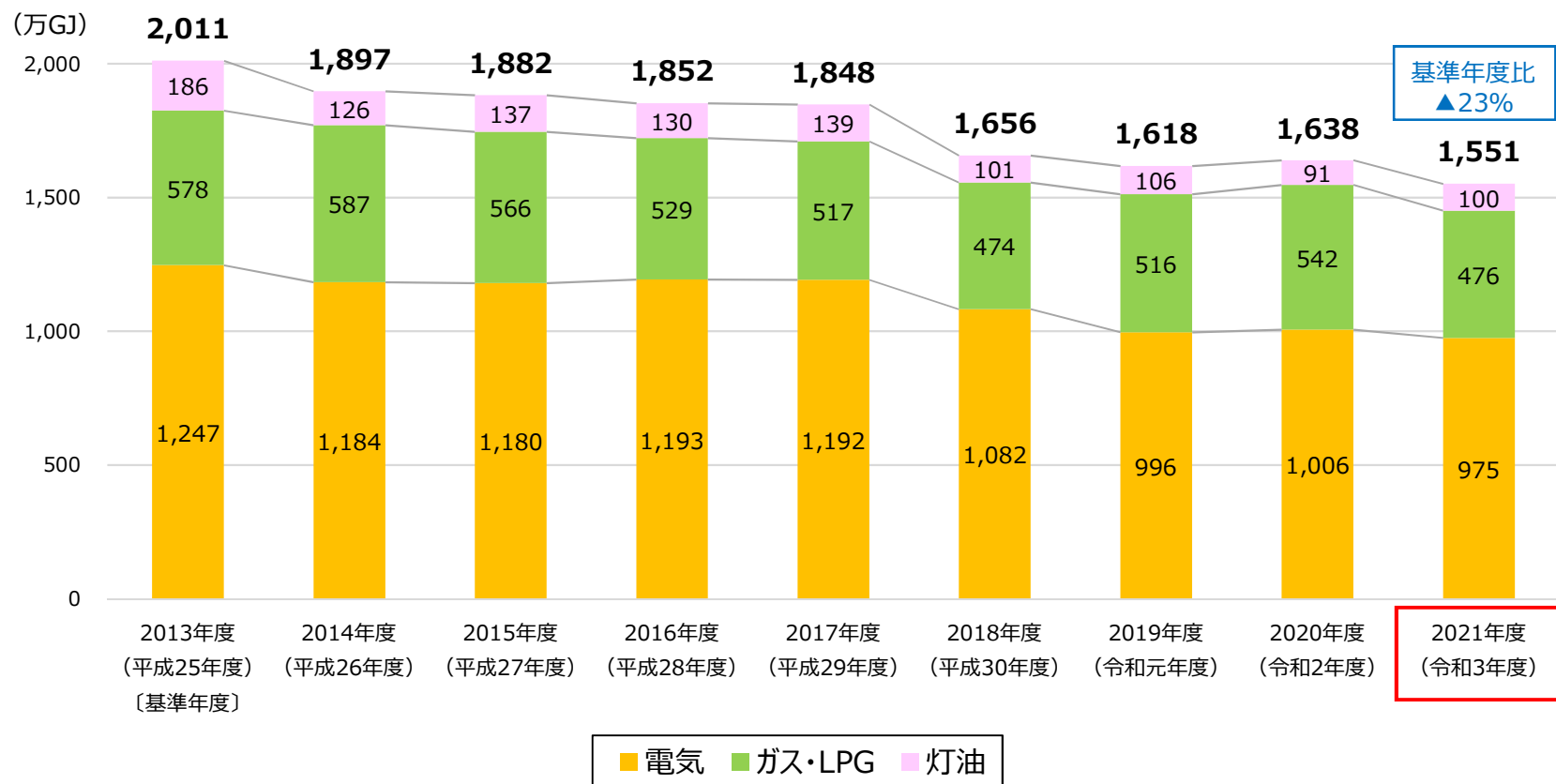
新型コロナウイルス感染症で落ち込んでいた経済の回復等により、貨物輸送量が増加したこと等により増加。



2.エネルギー消費量の推移

(2) 家庭部門のエネルギー消費量

◆2021年度の家庭部門エネルギー消費量は、1,551万GJで、前年度比5.3%減少、基準年度（2013年度）比23%の減少となった。



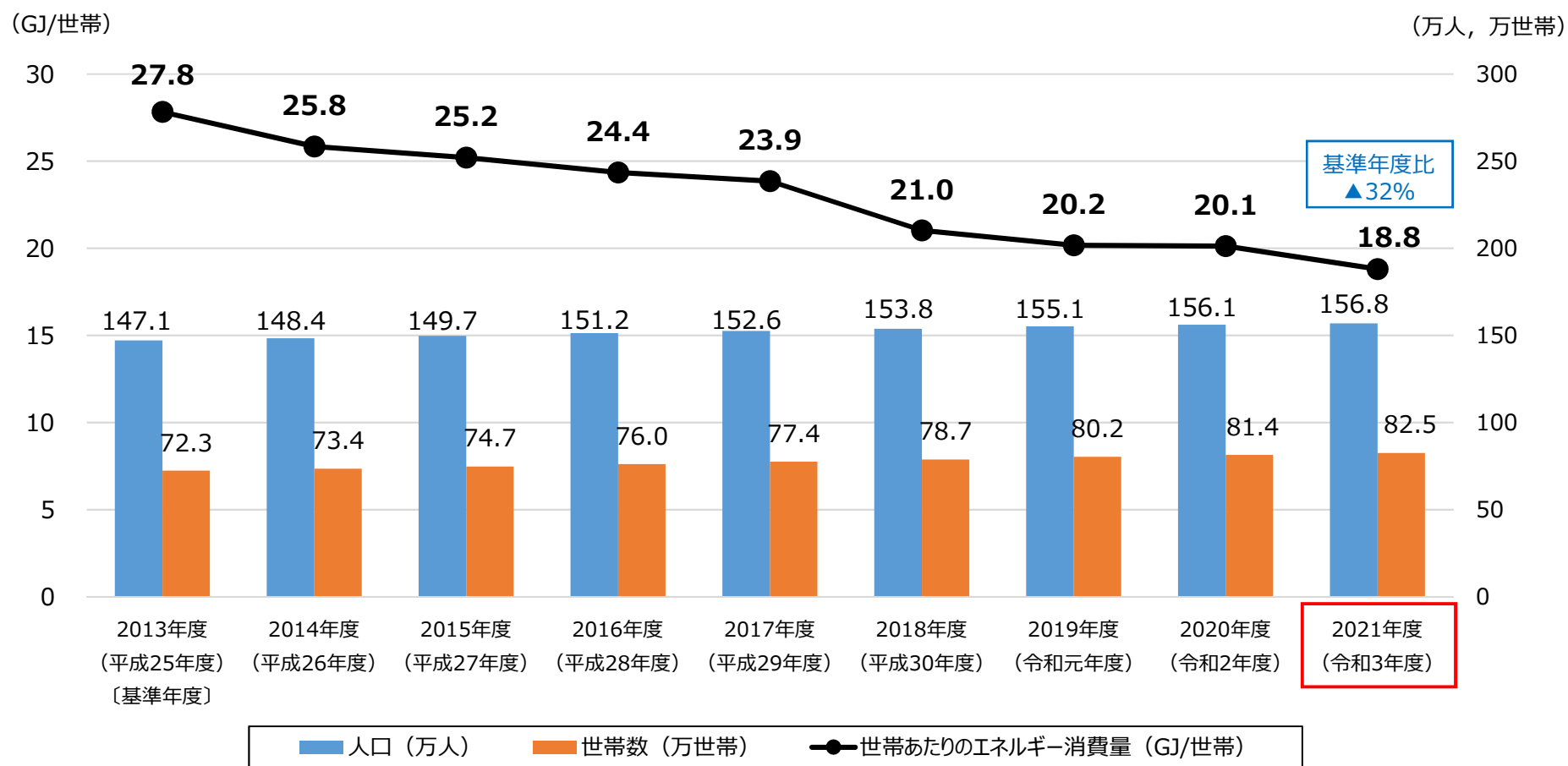
※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県LPガス協会の販売実績、灯油は総務省家計調査年報をもとに推計。

2.エネルギー消費量の推移

(3) 世帯あたりのエネルギー消費量

- ◆2021年度の世帯あたりのエネルギー消費量は18.8GJ/世帯で、減少傾向が続いている。
- ◆減少要因としては、LED照明の普及や家電製品の買替にあわせた省エネ型機器への移行等が考えられる。

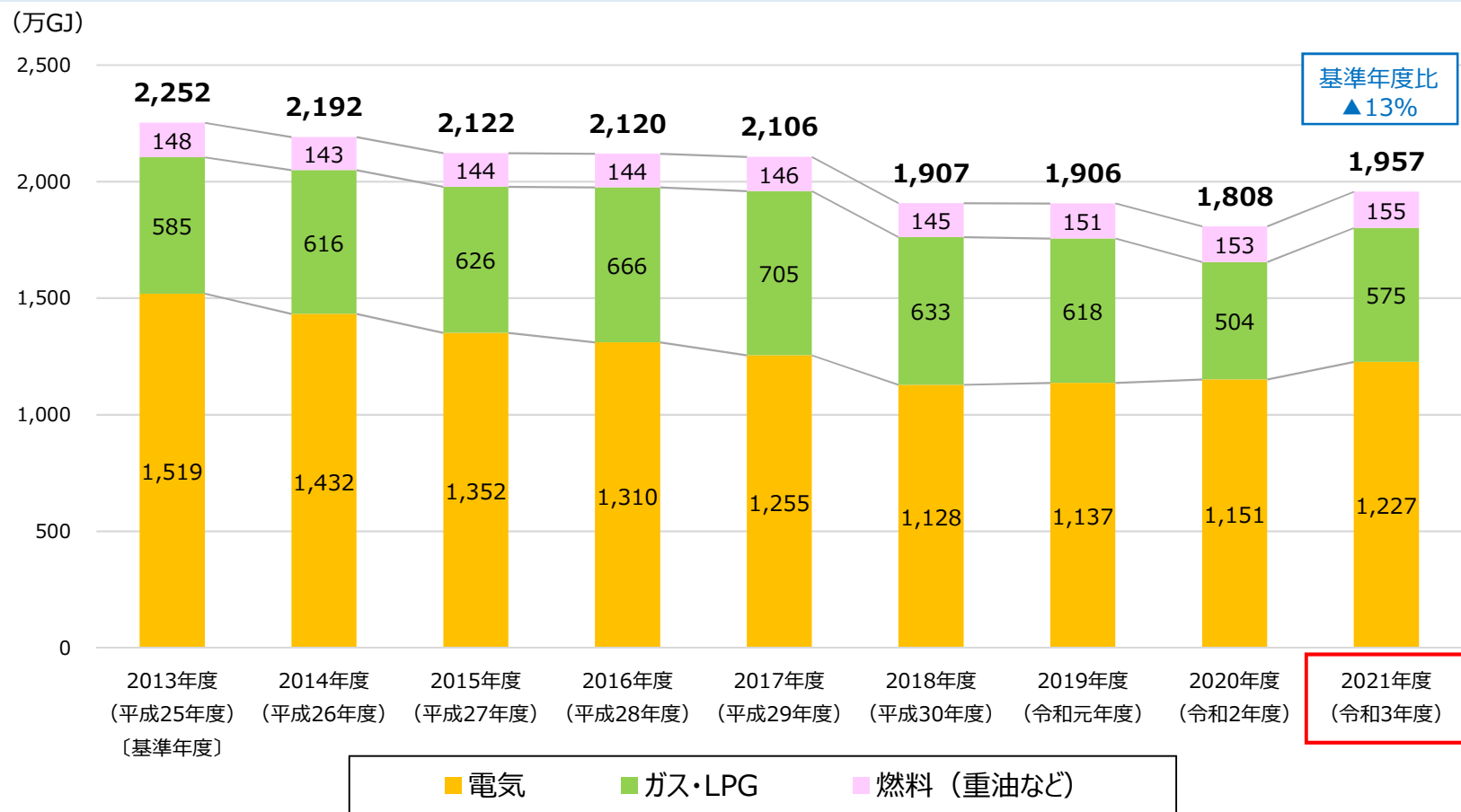


※ 福岡市の人口、世帯数は福岡市住民基本台帳人口

2.エネルギー消費量の推移

(4) 業務部門のエネルギー消費量

- ◆2021年度の業務部門エネルギー消費量は、1,957万GJで、前年度から8%増、基準年度（2013年度）比13%の減少となった。
- ◆新型コロナウイルス感染症拡大前の2018年度、2019年度より増加した要因としては、感染対策として換気しながら空調稼働させたことで空調のエネルギー使用量が増えたことが考えられる。



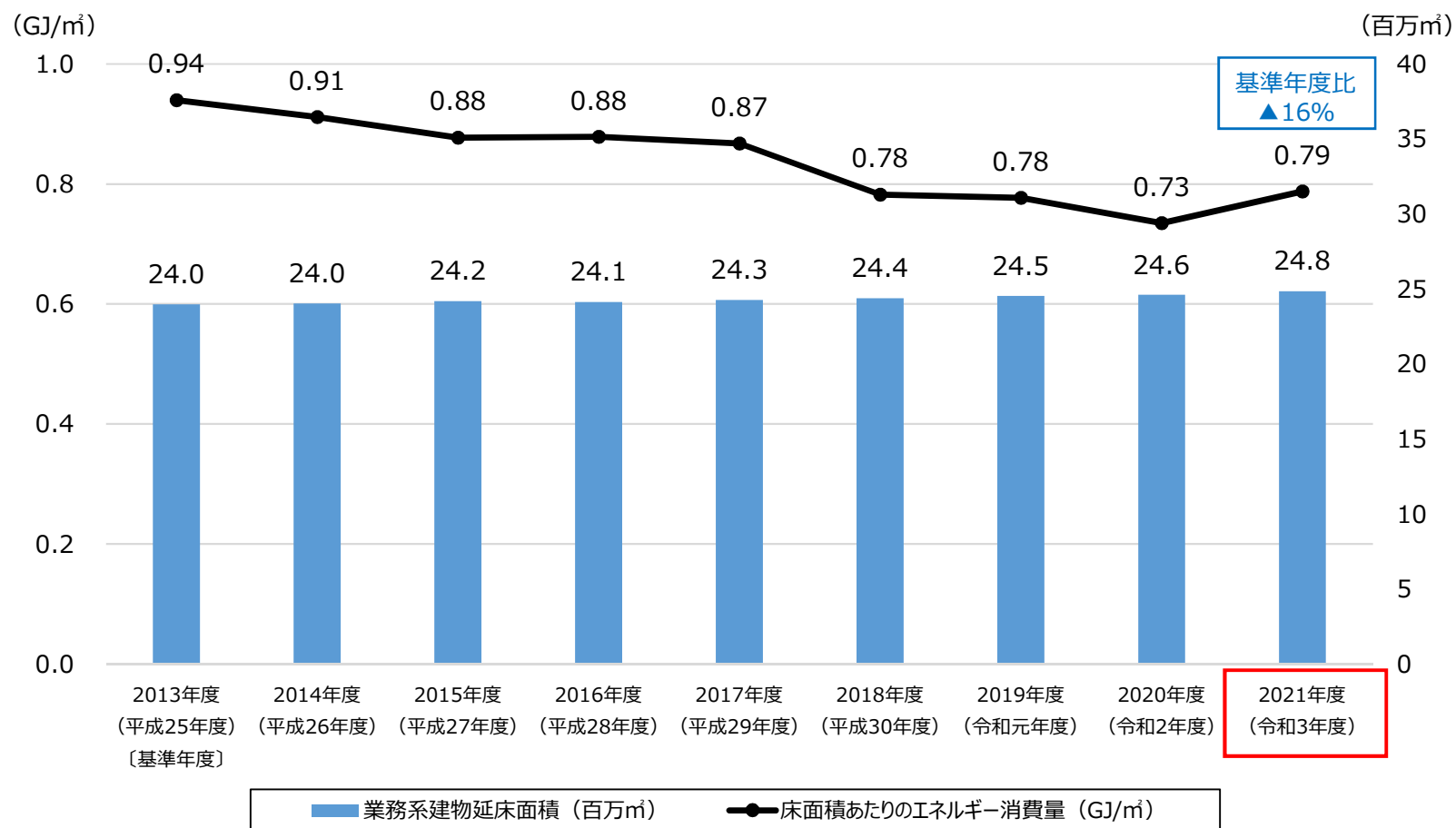
※四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県LPガス協会の販売実績から推計。燃料は福岡市統計書（建築・住宅）等をもとに業務用延床面積から推計。

2.エネルギー消費量の推移

(5) 業務系建物床面積あたりのエネルギー消費量

- ◆ 2021年度の床面積あたりのエネルギー消費量は0.79GJ/m²で、新型コロナウイルス感染症拡大前の2018年度、2019年度と同程度となった。
- ◆ その要因としては、2020年度と比べて新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動を両立させる動きが進んだことが考えられる。



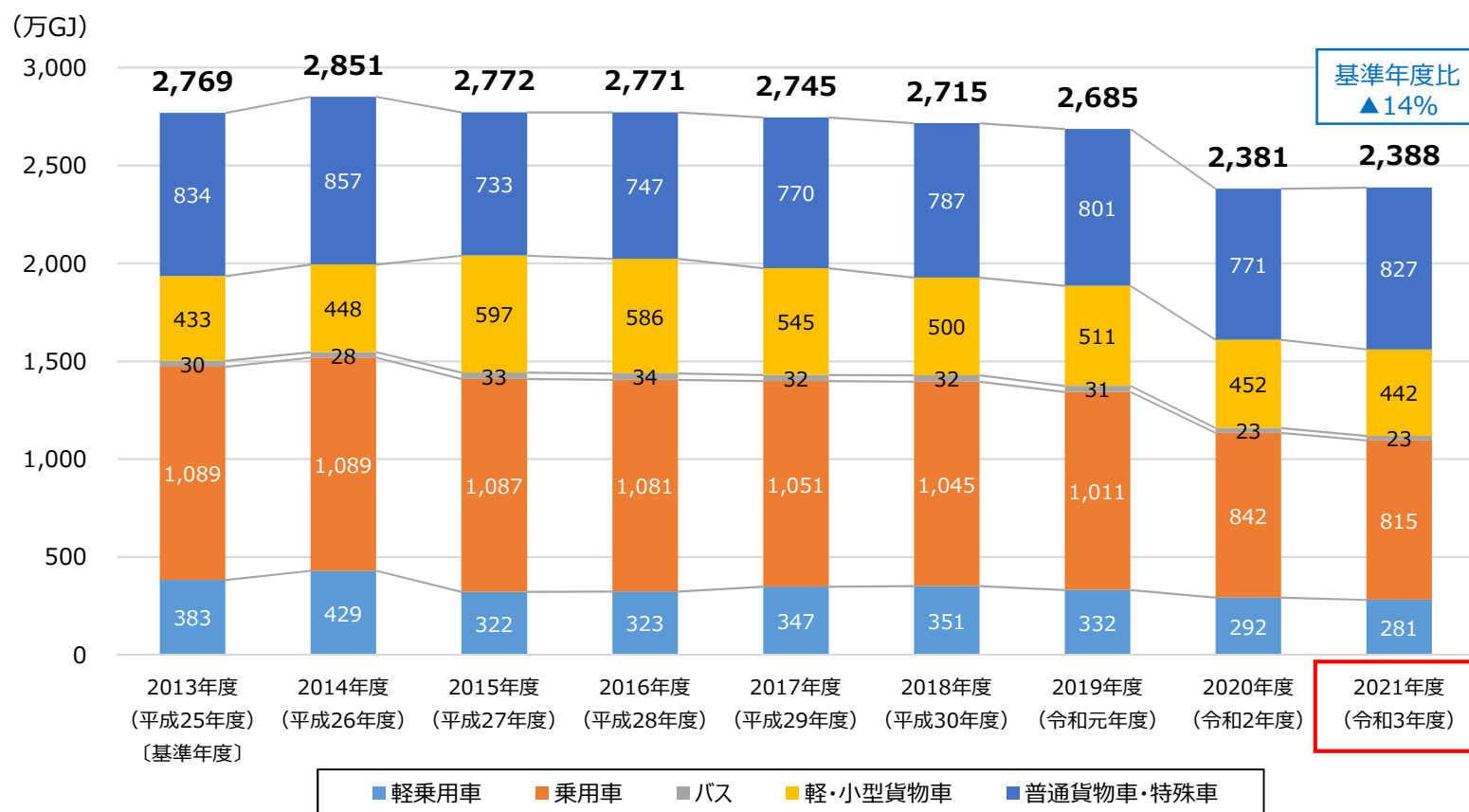
※業務系建物延床面積は、福岡市統計書（建築・住宅 家屋の状況）、公共施設の延床面積等から推計

2.エネルギー消費量の推移

(6) 自動車部門のエネルギー消費量

◆ 2021年度の自動車部門エネルギー消費量は、2,388万GJで、前年度比 微増、基準年度（2013年度）比14%の減少となった。

◆ 2020年度と2021年度は、乗用車のエネルギー消費量がこれまでより減少しており、その要因として新型コロナウイルス感染症の影響による外出自粛が考えられる。



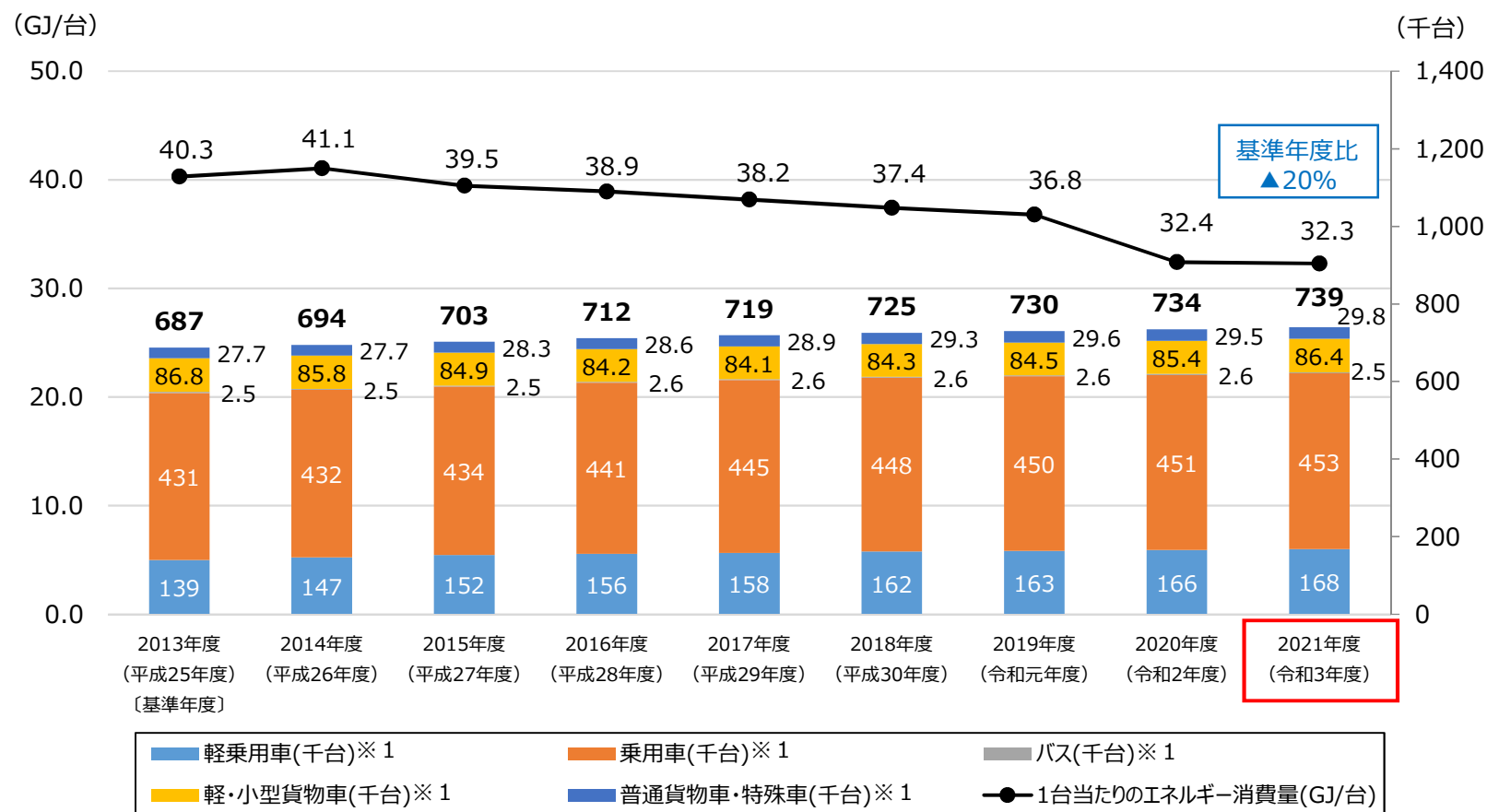
※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 福岡市統計書（自動車保有台数）と環境省「運輸部門（自動車）CO2排出量推計データ」から推計

2.エネルギー消費量の推移

(7) 自動車1台あたりのエネルギー消費量

- ◆2021年度の1台あたりのエネルギー消費量は32.3GJ/台で、減少傾向が続いている。
- ◆減少要因としては、ハイブリッド車の普及等による燃費の改善などに加え、2020年度以降は新型コロナウイルス感染症による外出自粛の影響等が考えられる。



※1 数値は車種別市内の保有自動車台数（出典：福岡市統計書）

※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。

(参考) 市域の乗用車新車販売台数（燃料別）

■ 乗用車新車販売台数（新規登録台数）

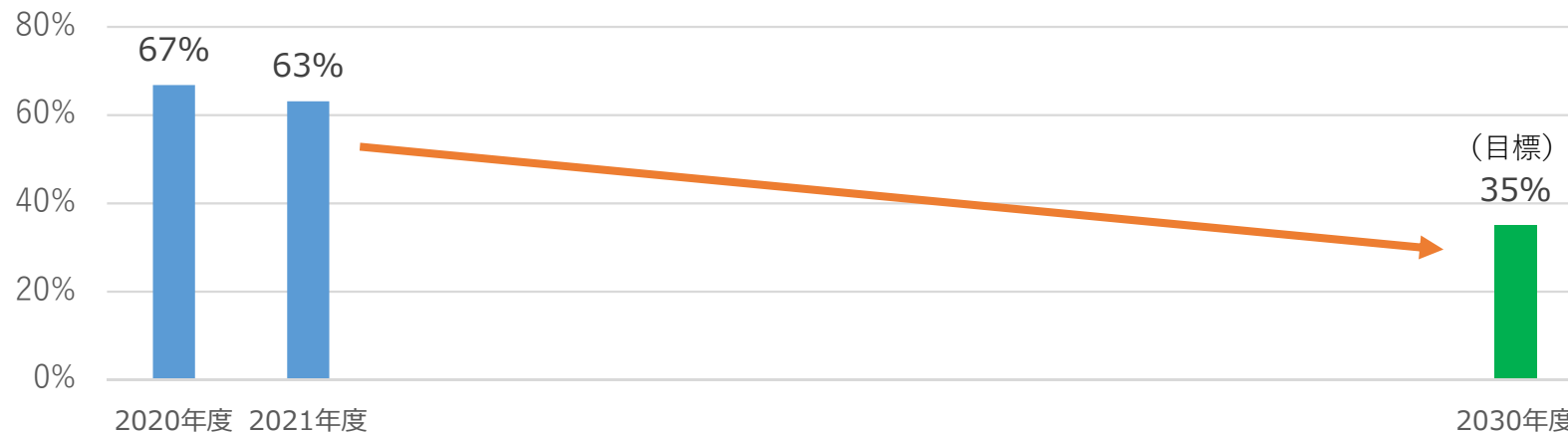
（単位：台）

		2020年度	2021年度
乗用車新車販売台数（新規登録台数）		66,033	62,341
うち、 次世代自動車	EV（電気自動車）	240	406
	PHEV（プラグインハイブリッド自動車）	計476台 213	計837台 390
	FCV（燃料電池自動車）	23	41
	上記以外 HV（ハイブリッド自動車） CDV（クリーンディーゼル自動車）	21,477	22,349

※ 乗用車新車販売台数（新規登録台数）は乗用自動車（普通・小型・軽）の合計で、各年度末の数値。

※ HVとCDVは一部重複。

■ 【成果指標】 乗用車新車販売台数に占めるガソリン車※の割合

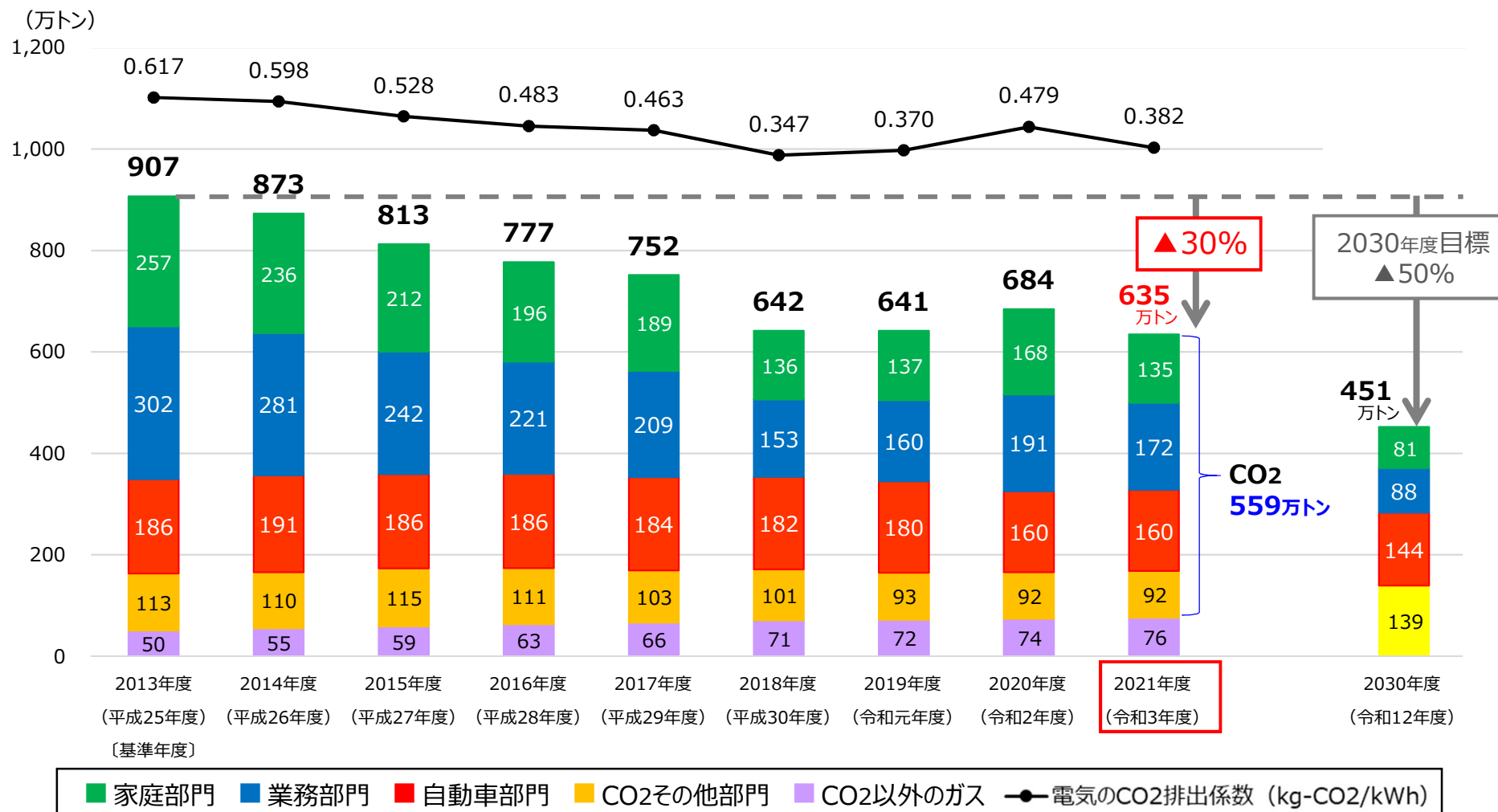


※ ガソリン車とは、乗用車全体から次世代自動車を除いたもの

3. 温室効果ガス排出量の推移

(1) 市内の温室効果ガス排出量

◆2021年度の温室効果ガス排出量は635万トンと推計（基準年度（2013年度）比30%減少）



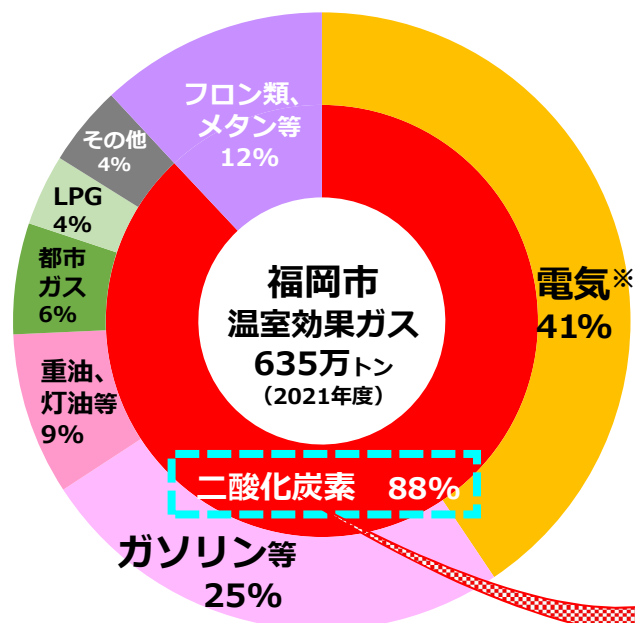
- ※ 電気の二酸化炭素排出係数は、環境省・経済産業省公表「電気事業者別排出係数(特定排出者の温室効果ガス排出量算定用)」の九州電力(株)の値
- ※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。
- ※ 二酸化炭素その他部門：産業部門（農林水産業、建設鉱業、製造業）、運輸部門（鉄道、船舶）、エネルギー転換部門（熱供給事業）、廃棄物部門

3. 温室効果ガス排出量の推移

(2) 2021年度の温室効果ガス排出量の内訳

- ◆ 温室効果ガス排出量の約 4 割が電気由来、次に自動車燃料由来が多い。
- ◆ 部門別では、家庭、業務、自動車部門で、二酸化炭素排出量の84%を占める。

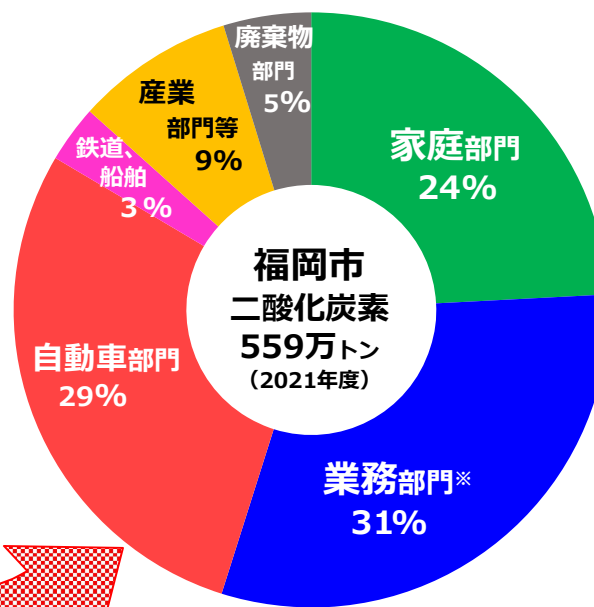
温室効果ガス総排出量（推計） 内訳
（エネルギー種別）



※国のマニュアルに基づき、電気は電気事業者による発電に伴い排出された二酸化炭素が分配されており、需要側の排出として算定している

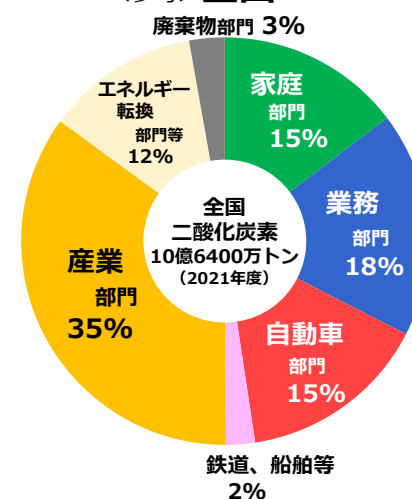
※ 四捨五入の関係のため、割合の合計が100%を超える

二酸化炭素総排出量（推計） 内訳
（部門）



※業務部門：商業、サービス、事業所 等

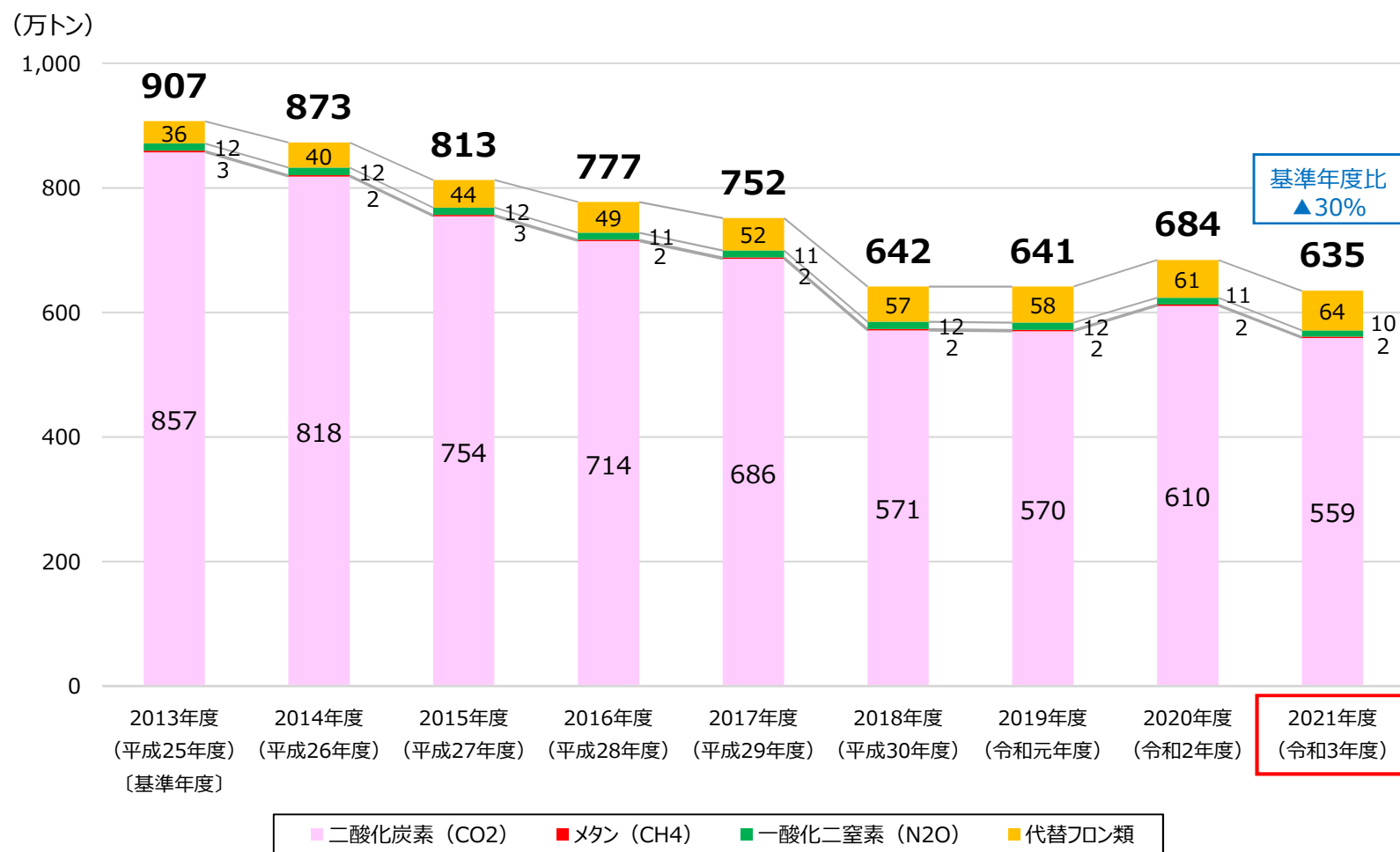
＜参考＞ 全国



3. 温室効果ガス排出量の推移

(3) 市内の温室効果ガス排出量（ガス別）

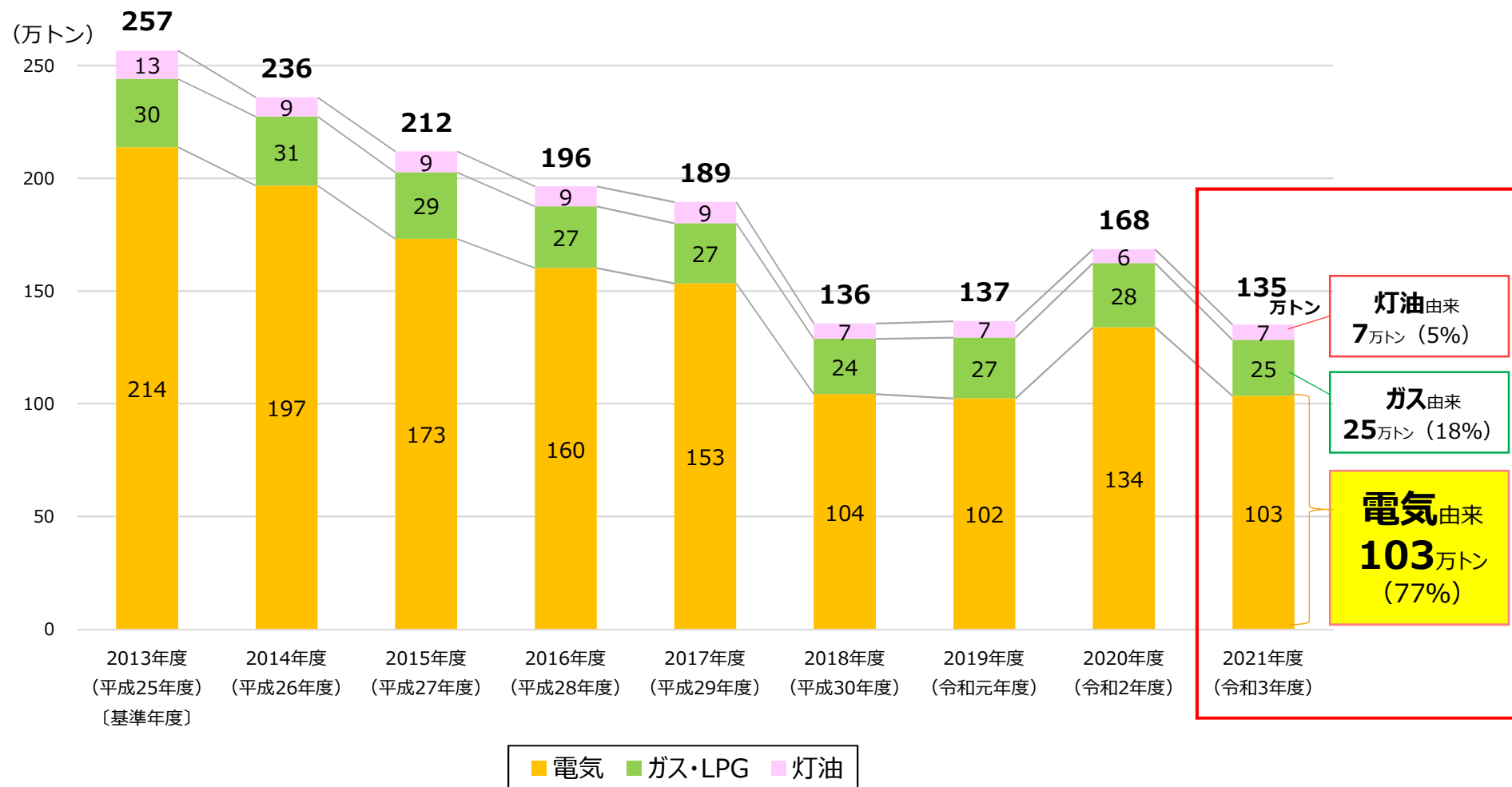
◆2021年度の温室効果ガス排出量のうち、約88%を二酸化炭素、約10%を代替フロン類が占める。



※ 四捨五入の関係のため、排出量の内訳と総量が一致しない場合がある。

3. 温室効果ガス排出量の推移

(4) 家庭部門のCO₂排出量（エネルギー種別）

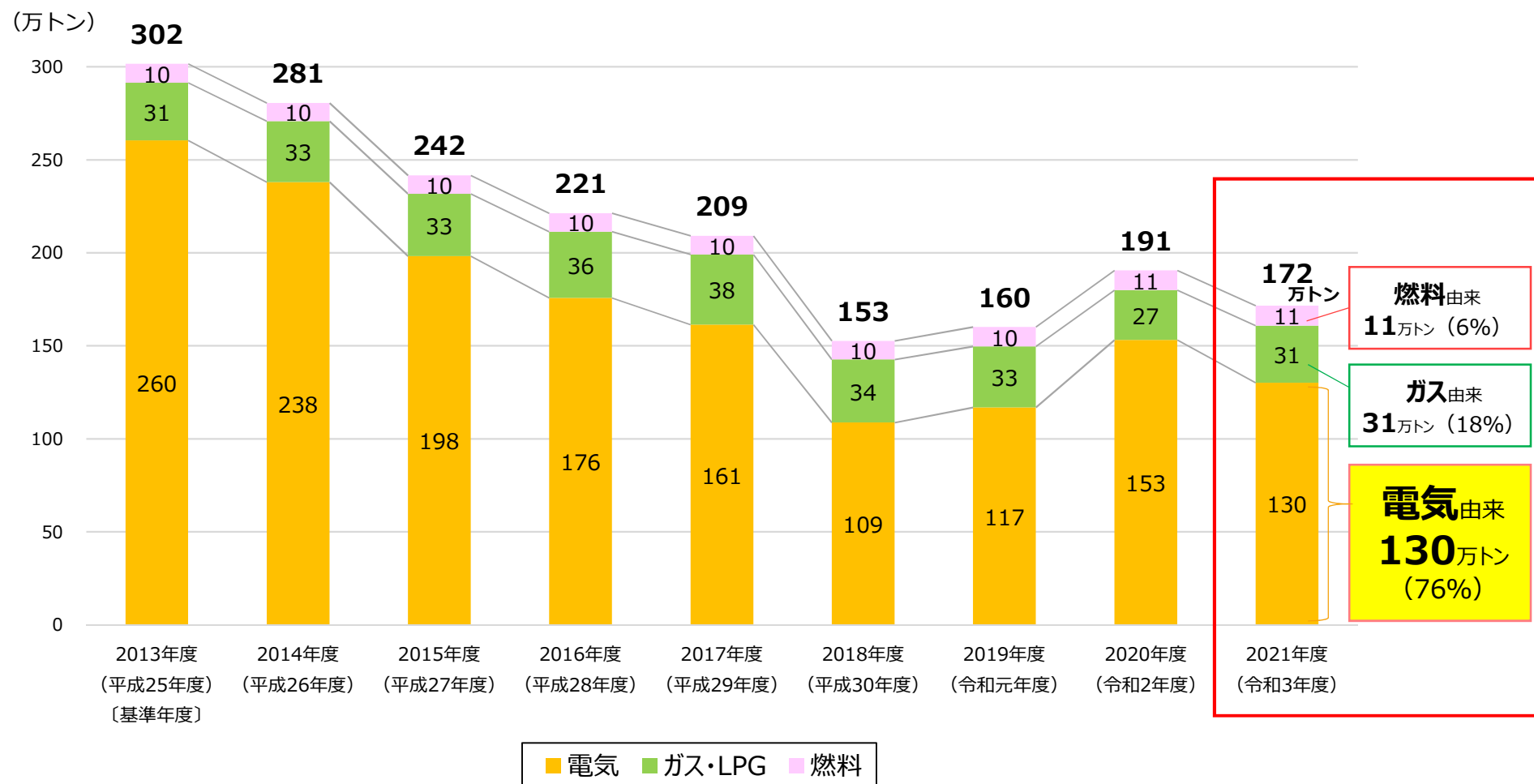


※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県LPガス協会の販売実績、灯油は総務省家計調査年報をもとに推計。

3. 温室効果ガス排出量

(5) 業務部門のCO₂排出量（エネルギー種別）

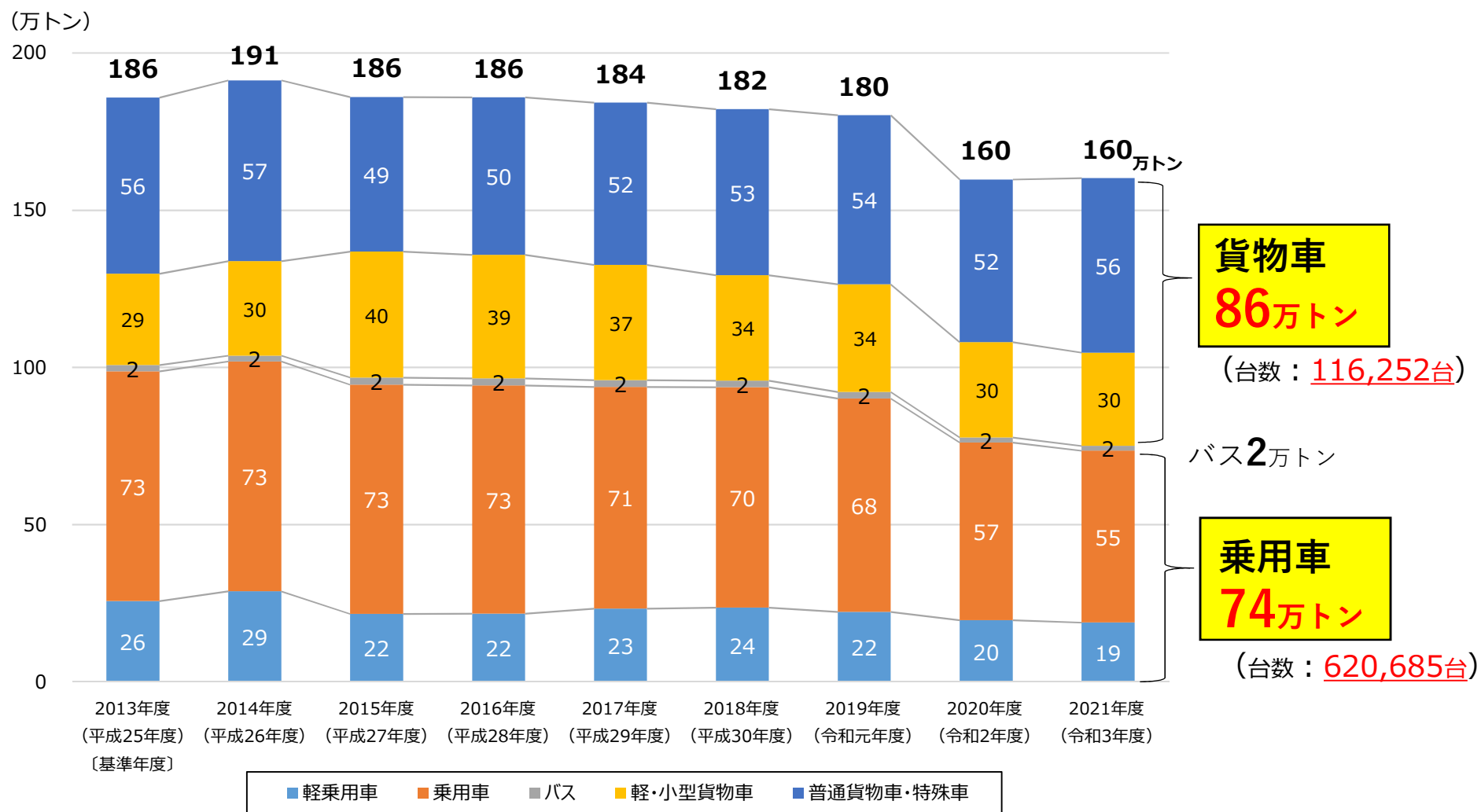


※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 電気は九州電力、ガス・LPGは西部ガスおよび福岡県LPガス協会の販売実績、灯油は総務省家計調査年報をもとに推計。

3. 温室効果ガス排出量

(6) 自動車部門のCO₂排出量（車種別）



※ 四捨五入の関係のため、消費量の内訳と総量が一致しない場合がある。

※ 福岡市統計書（自動車保有台数）と環境省「運輸部門（自動車）CO₂排出量推計データ」から推計

4. 成果指標の状況

	初期値	2020年度	現状値	目標値
	2013年度		2021年度	
世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)	27.8 (2013年度)	20.1	18.8	15.8
業務系建物床面積あたりのエネルギー消費量 (GJ/m ²)	0.94 (2013年度)	0.73	0.79	0.65
乗用車新車販売台数に占めるガソリン車の割合 (%) ※1	— ※2	67	63	35
1日あたりの鉄道バス乗車人員 (人)	116万5千 (2014年度)	94.0万	94.4万 ※3	120万 再設定予定 ※4
ごみ処理量 (トン)	57.0万 (2014年度)	52.8万	51.0万	53.0万
市民1人1日あたりの家庭ごみ処理量 (g/人・日)	517 (2014年度)	513	495	476
再生可能エネルギーによる設備導入量 (kW)	15.7万 (2014年度)	24.0万	24.8万	40万
再生可能エネルギーの利用率 (%)	11 (2013年度)	24	22 ※5	45
森林の間伐等を実施した面積 (ha)	898 (2013年度)	1,301	1,341 ※6	1,630 (2026年度) ※6

※1 ガソリン車とは、乗用車全体から次世代自動車を除いたもの

※2 統計データが存在しない

※3 2019年度実績値は130万8千人であったが、新型コロナウイルス感染症の影響により2020年以降は減少している。

※4 2024年度の目標値としており、福岡市都市交通基本計画の見直しと合わせて再設定予定。

※5 九州電力における電源構成

※6 2008（平成20）年度からの整備累計面積。2026年度の目標値としており、福岡市農林業総合計画の見直しと合わせて再設定予定。

5. 主な施策の実施状況 (令和5（2023）年度予算)

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

【めざす姿】 快適で環境と調和したくらしが営まれているまち

【部門】 家庭

市民・事業者の主な取組例

- **脱炭素型ライフスタイルへの移行**
 - ・ 身近な省エネ行動の実践
 - ・ 環境に配慮したエシカル消費の実践（環境ラベルの確認、地元産食材の利用など）
- **住宅の省エネルギー化**
 - ・ 住宅新築時の省エネ性能検討（ZEHなど）
- **省エネルギー機器の導入**
 - ・ 省エネ家電の導入
- **再生可能エネルギーの利用拡大**
 - ・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
 - ・ 再エネ由来の電力の利用

など

＜関連する行政の取組み＞

- ECOチャレンジ応援事業による省エネ行動へのインセンティブ提供対象となる取組みにエシカル消費に関するものを拡充
- 国の省エネ性能の基準引き上げにあわせた、ZEH性能等の普及拡大
- 再生可能エネルギー由来電力の共同購入などによる市民の再エネ由来電力の利用推進 など

削減割合【%】[見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの実績

▲47%



2030年度

▲69% [176]

成果指標

現状値 (2019年度)

目標値

世帯あたりのエネルギー消費量 (GJ/世帯)

20.2



15.8

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

家庭部門

☆住宅用エネルギーシステムの導入補助 3億1,129万円【環境局】

△CO₂
1,239
ト/年

- ・自家消費型の住宅用エネルギーシステムの普及のため、導入費用を補助

補助額（上限）

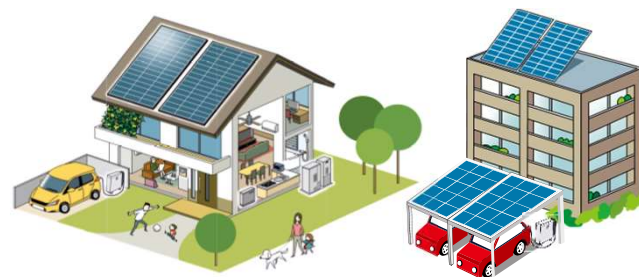
太陽光発電システム：2万円/kW

（集合住宅60万円、戸建住宅10万円）

蓄電池：40万円、V2Hシステム：20万円 他

補助枠

2億3,250万円 ▶ 拡充 2億6,950万円



☆ECOチャレンジ応援事業 1,293万円【環境局】

- ・市民の脱炭素行動に対してポイント（交通系ICカードポイント）を付与
7/28に福岡市分2,000世帯の上限に到達（昨年度は9/12に到達）

△CO₂
212
ト/年

エコアクションメニュー

食品ロスの削減や地産地消の推進など新規メニューを追加

募集世帯

福岡市2,000世帯 + 拡充 新宮町300世帯

ポイント付与数

年間上限5,000ポイント/世帯

さらに、省エネ家電購入に10,000ポイント/先着150世帯

令和5年度 ECOチャレンジ 参加世帯大募集!

電気・ガスの使用量削減や、省エネ家電の購入など身近な脱炭素行動を実施して最大5,000円相当のエコチャレポイントをゲットしよう!
令和5年度から、福岡市に加え新宮町も対象になりました。

募集期間 令和5年 5月8日~12月31日 詳しくは専用WEBサイトをご確認ください!

年間のポイント上限 5,000ポイント

募集世帯数 (市町別) 【福岡市】2,000世帯(先着) 【新宮町】300世帯(先着)

脱炭素 キャンペーン!! ECOチャレンジで対象の省エネ家電を購入すると、10,000ポイントゲットできる! (年間のポイント上限とは別にゲットできます)

福岡市 先着150世帯 新宮町 先着30世帯

貯まったエコチャレポイントは はやかけん、nimoca、スゴカ のポイントに交換できます!

※1ポイント=1円(※1ポイント=1円未満は切り捨て)

福岡市地球温暖化対策市民協議会(福岡市脱炭素社会推進課・新宮町環境課)

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

家庭部門

★省エネ家電買い替えキャンペーン 4億7,500万円【環境局】

△CO₂
963
トン/年

- 福岡市内の家庭における電力使用料金の負担軽減とともに、CO₂の排出削減を図るため、省エネ家電の購入(5万円以上)に対して1/3、最大3万円を補助するキャンペーンを実施



福岡市民限定

購入額の合計
5万円以上に対して
補助率1/3 最大3万円

チャレンジ！
脱炭素社会

環境シンボル
キャラクター
エコッパ

令和5年度
省エネ家電
買い換えキャンペーン

申請
受付期間
令和5年
8月1日(火)～1月31日(水) 必着

※予算がなくなり次第終了

対象品目【令和5年6月27日以降に購入したもの】

省エネ基準達成率100%以上の…

エアコン	冷蔵庫	照明器具・電球	テレビ
			
目標年度 2010・2027年度	目標年度 2021年度	目標年度 照明器具:2020年度 電球:2027年度	目標年度 2026年度

この緑色の
マークが
目印

省エネ性能
★★★★★3.0
3.270

省エネ基準達成率は
「統一省エネラベル」
でご確認ください
※省エネ製品情報サイトでも確認できます(画面参照)

対象者

市内居住の世帯

対象家電

福岡市内の店舗（インターネット購入は除く）で
購入した省エネ基準達成率100%以上の
エアコン、冷蔵庫、照明、テレビ

補助額

対象家電の購入合計金額（5万円以上）に対して
・補助率 1／3、補助上限額 3万円
・申請限度 1世帯 1回まで
※何品目でも購入可、合計購入金額に対する補助
※8月1日より申請受付開始

補助枠

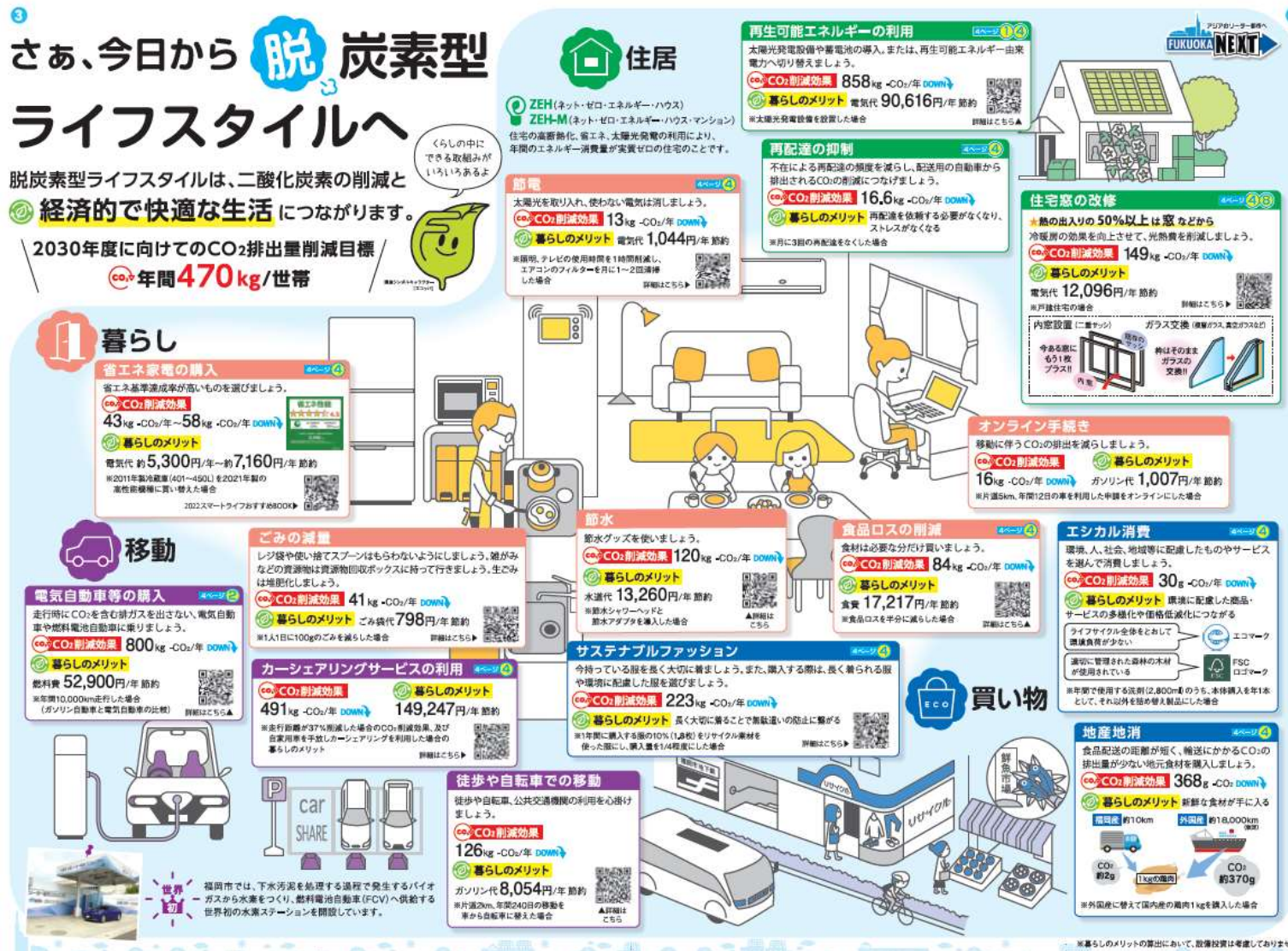
4億5千万円（想定補助世帯数 15,000世帯）

5.主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

広報・啓発

① 市政だより同時印刷物の全戸配布（約87万世帯へ配布）

例年市政だより7月1日号で同時広報物を配布



←市政だより
R5.7.1号
同時印刷物

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

広報・啓発

② SNSでの情報発信

- ・ ECOチャレンジInstagram（令和4年5月開設）
週2回程度記事投稿
- ・ ふくおかサポート（令和5年3月末サービス開始）
プッシュ型情報発信

ECOチャレンジ
Instagram



あなたにぴったりの情報をお届け！

ふくおかサポート
FUKUOKA CITY PORTAL SITE

③ 福岡市環境局HP（温暖化対策・エネルギー政策）

- ・ 各部門別での取組み（支援策）
- ・ 温暖化対策に関する現状と計画、方針
- ・ チャレンジ！脱炭素社会 等掲載

④ 出前講座

「環境・エネルギー対策推進員」による出前講座の実施

【テーマ】

- ・ 今、私たちの未来のためにできること～「脱炭素社会」の実現に向けて～
- ・ 育てよう！緑のカーテン

【受講団体】

公民館、校区環境活動委員会、小・中学校、大学、企業 等

⑤ 小学生、中学生向け副読本

- ・ 「わたしたちのまちの環境」市内全小学5年生に配布
- ・ 「地球温暖化のはなし～私たちの未来のために～」中学生を対象に作成、
指導者用冊子を作成し活用を案内



中学校向け副読本

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

【めざす姿】 脱炭素を経営にとり込み持続的成長を続けるまち

【部門】 業務

市民・事業者の主な取組例

- **脱炭素経営への移行**
 - ・ 脱炭素を取り込んだ企業経営
 - ・ サプライチェーン全体での排出削減
- **脱炭素関連のイノベーションの創出**
 - ・ 新技術を使った商品やサービスの社会実装
- **建築物の省エネルギー化**
 - ・ ZEBなどの建築物の省エネ化
- **設備の省エネルギー化**
 - ・ 省エネ性能の高い機器の選択
- **再生可能エネルギーの利用拡大**
 - ・ 太陽光発電設備や蓄電池の導入検討
 - ・ 再エネ由来の電力の利用

など

＜関連する行政の取組み＞

- 脱炭素経営の啓発、削減計画の支援、企業の実践の発信・公表
- 脱炭素につながるテーマでの実証実験支援
- 国の建築物省エネ性能の基準引き上げにあわせた誘導策の検討
- 商工金融資金制度を活用した省エネ設備の導入支援 など

削減割合【%】[見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの実績

▲47%



2030年度

▲71% [214]

成果指標

現状値（2019年度）

目標値

床面積あたりのエネルギー消費量（GJ/m²）

0.78



0.65

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

業務部門

★事業所の省エネ設備導入支援事業 4,800万円【環境局】

△CO₂
268
ト/年

- ・省エネ設備（照明・空調）の更新費用を補助

補助額（上限）

機器費の1/3以内（100万円）

補助対象設備

- ・ LED照明（同時に導入する調光設備も含む）
- ・ 高効率空調設備の更新
- ・ 高効率換気設備の導入または更新

補助対象者

中小企業者等

電気代がお得に



補助枠
4,000万円



★事業所のPPAによる再エネ設備導入支援事業 1,300万円【環境局】

△CO₂
290
ト/年

- ・ PPAで太陽光発電設備を設置する際の設備費用を補助

補助額（上限）

- ①FIT・FIPによる売電の制限なし 1 kW当たり2 万円（40万円）
- ②FIT・FIPによる売電不可 1 kW当たり5 万円（100万円）

補助対象設備

オンサイトPPA方式により導入する太陽光発電設備

補助対象者

PPA事業者

補助金により
料金単価を減額



需要家（企業等）

電気代の支払い

太陽光発電設備を設置



PPA事業者

PPAとは
Power Purchase Agreement(電力購入契約)の略。
PPA事業者が、需要家の敷地内に太陽光発電設備をPPA事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み。

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

業務部門

★脱炭素建築物誘導支援事業 5,500万円【環境局】

△CO₂
7,960
ト/年

- ・ビルのZEB化、集合住宅のZEH-M化に係る設計費用を補助

ゼロエネルギー・ビル

対象：オフィスビル 等



延べ面積：300㎡以上2,000㎡未満

補助額 **150** 万円

延べ面積：2,000㎡以上

補助額 **300** 万円

ゼロエネルギー・マンション

対象：マンション 等



延べ面積：300㎡以上2,000㎡未満

補助額 **60** 万円

延べ面積：2,000㎡以上

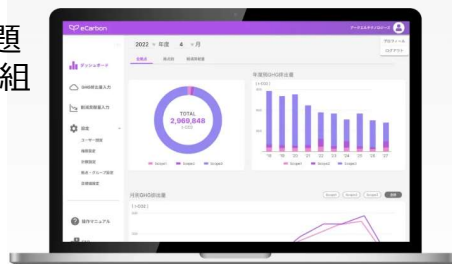
補助額 **100** 万円

★中小企業における脱炭素経営サポート事業 802万円【経済観光文化局】

- ・脱炭素経営への一步を踏み出したいという中小企業向けに基本知識や取り組みのメリットの紹介、CO₂排出量計測・可視化を体験するセミナーを開催
- ・本格的に脱炭素経営に取り組む意欲のある中小企業に対して専門家による伴走支援も実施

デジタルツール体験型セミナー

- ・「中小企業が直面する脱炭素経営の課題とチャンス」をテーマに、脱炭素経営に取り組む重要度、メリットを解説。
- ・サンプルデータを用いて、CO₂排出量を算定し、見える化を体験



専門家による伴走支援

【支援内容】

温室効果ガス排出量計測
脱炭素経営の実現に向けた戦略策定等

(参考) 市内で進むZEB、ZEH-M化の例



福ビル街区建替プロジェクト
西日本鉄道株式会社
(ZEB Ready※) ※オフィスエリア: ZEB Ready 建物全体: ZEB Oriented

【建替え後】延床面積 約1.6倍(約147,000㎡)
エネルギー消費量 約42%減



JS博多渡辺ビル
渡辺地所株式会社 株式会社サンライト 2018年3月 竣工
(ZEB Ready)



プレミスト大濠二丁目
大和ハウス工業株式会社
(ZEH-M Oriented)
2023年3月 竣工



ヘーベルメゾンボルクシュタット
旭化成ホームズ株式会社
(『ZEH-M』)
2022年9月 竣工



グランドメゾン大濠公園ザ・タワー
積水ハウス株式会社
(ZEH-M Oriented)
2023年7月 竣工

5.主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

過去最大の
補助規模！

5月9日 福岡市環境局 リリース

令和5年度「カーボンニュートラルパッケージ」スタート!!

1.市民向けメニュー

- 住宅用エネルギーシステムの導入補助
- 電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助、充電設備設置補助
- ECOチャレンジ応援事業

2.事業者向けメニュー

- 事業所のP P Aによる再エネ設備導入支援事業
- 脱炭素建築物誘導支援事業
- 事業所の省エネ設備導入支援事業

3.予算規模

- 過去最大の補助規模 4億5,875万円
- CO₂削減効果（見込み）年間計10,396トン
森林面積_約2,040ha（福岡ドーム295個分）のCO₂吸収量に相当

5.主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

業務部門

福岡グリーンイノベーションチャレンジ 【経済観光文化局】

市内中小企業のカーボンニュートラルに資する製品・サービス開発等を支援

【令和4年度実績】

- | | |
|--------------------|------------------------|
| アークエルテクノロジーズ株式会社 | ：脱炭素シミュレーター |
| オングリットホールディングス株式会社 | ：インフラ監視システム |
| 株式会社Kyulux | ：高耐久化技術を用いた有機ELデバイス |
| 株式会社JCCL | ：スケールアップに向けたCO2分離モジュール |

こども病院跡地における脱炭素の推進 【住宅都市局】

跡地活用の事業者公募の評価基準の項目に「脱炭素社会の実現に関する取組み」を設定し、脱炭素化を誘導

【優先交渉権者の提案内容】

- ・ 医療施設をZEB Ready、マンションをZEH－M Ready及びOrientedで建設
- ・ 敷地内使用電力の再生可能エネルギー100%の推進
- ・ FCV・EVの導入、EVカーシェア、EVスタンドの設置
- ・ 敷地面積30%超の緑化、建築材における福岡市内産木材の活用 等

【スケジュール（予定）】

- 令和5年度中 土地引渡し
- 令和9年春 開業（一部11月）



5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

博多港脱炭素化推進事業（カーボンニュートラルポート形成推進） 2億8,128万円 【港湾空港局】

「博多港カーボンニュートラルポート（CNP）形成計画」の策定（令和5年度中の策定）

官民で連携し博多港におけるカーボンニュートラルポートの形成の推進を図るため、CNP形成計画を策定

【計画における目標】

2030年度 CO₂排出量を2013年度比で50%削減（外航船舶については20%削減）

2040年度 温室効果ガス排出量実質ゼロ

☆コンテナヤード等における照明のLED化

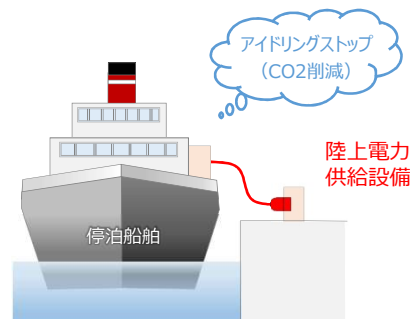
★市有船舶（清掃船）におけるバイオ燃料導入の実証実験

※バイオ燃料とは

バイオマス（生物資源）を原料とする燃料のことで、

化石燃料を代替するカーボンニュートラルな燃料として利用拡大が期待されている。

★陸上電力供給設備の導入検討



船舶への陸上電力供給



コンテナヤード照明のLED化

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

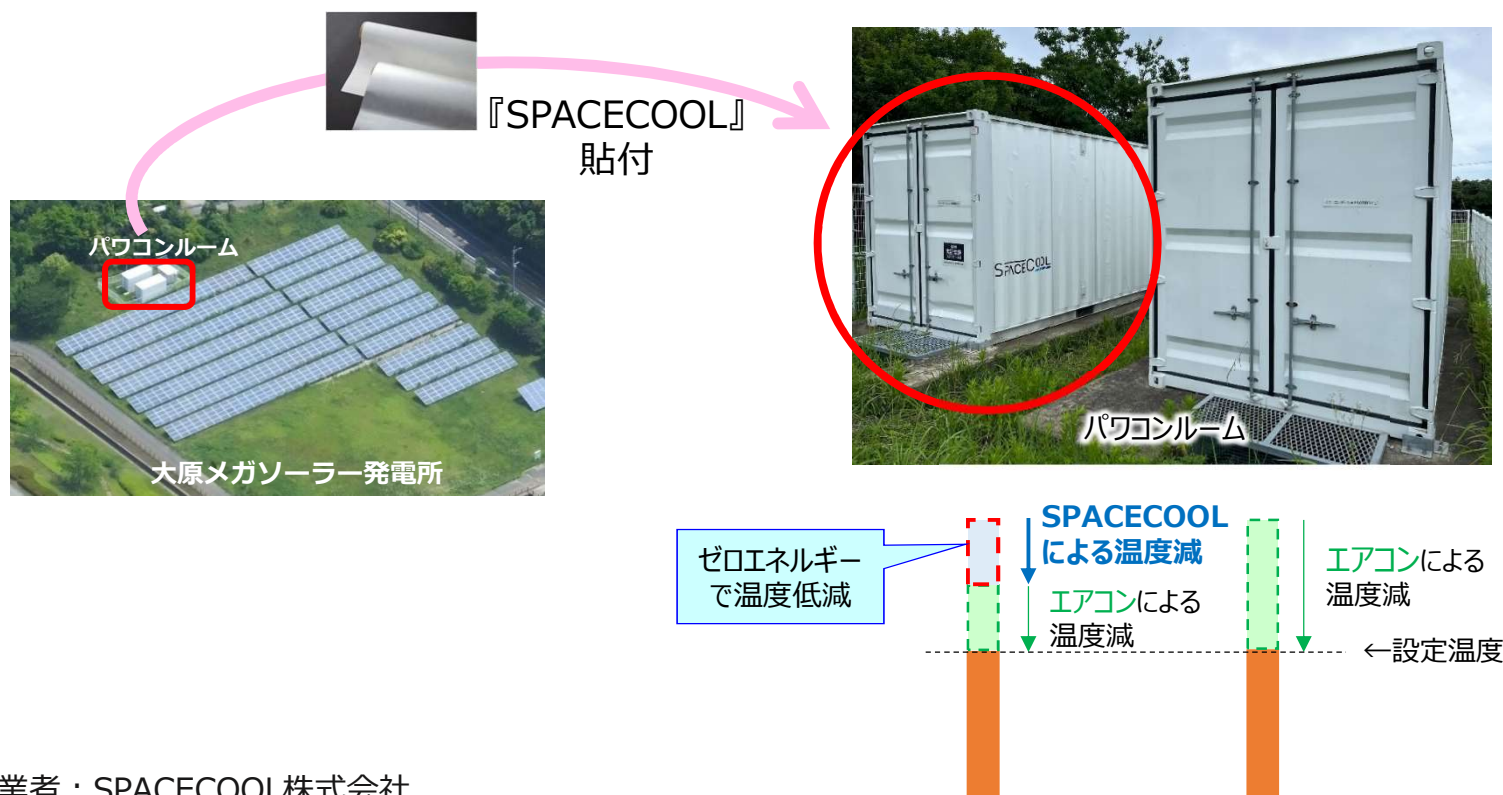
自治体初！

消費エネルギーゼロでCO2を削減 放射冷却素材『SPACECOOL』の実証実験スタート!!

スペースクール

太陽光と大気からの熱をブロックし熱を放射する特性を持つフィルム『SPACECOOL』をメガソーラー発電所に設置する2つのパワーコンディショナー※ルーム（以下、パワコンルーム）の内、1つの天面と側面に設置し、パワコンルームの冷却に使用したエアコンの電力量を比較することで、本製品による省エネ効果及び温室効果ガスの削減効果を確認します。

※太陽電池で発電した直流電気を家庭やビル等で使える交流電気に変換する機器



※実施事業者：SPACECOOL株式会社

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

【めざす姿】 環境にやさしく移動できるまち

【部門】
自動車
(モビリティ)

市民・事業者の主な取組例

- 公共交通等の利用
 - ・ 徒歩や自転車、公共機関の利用
 - ・ オンライン利用の検討
- 自動車の脱炭素シフトの推進
 - ・ 車両更新の際の電気自動車、プラグインハイブリッド車、燃料電池自動車の導入検討
- シェアリング等の推進
 - ・ 電気自動車カーシェアリングの利用 など

＜関連する行政の取組み＞

- 電気自動車、プラグインハイブリッド自動車、燃料電池自動車の導入支援
- 市有施設・公共用地を活用した公共用充電設備の整備の推進、民間施設での公共用充電設備の整備の支援（急速充電設備150基確保）
- 水素ステーションの空白地域を中心とした導入検討 など

削減割合【%】[見込量【万t-CO₂】] (2013年度比)

2019年度までの実績
▲3%

➡

2030年度
▲23% [42]

成果指標

現状値 (2020年度)	目標値	現状値 (2020年度)	目標値
乗用車新車販売台数に占める ガソリン車の割合 (%)		1日あたりの 鉄道バス乗車人員 (万人)	
67	➡ 35	94	➡ 120 (2024年度)

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

自動車（モビリティ）部門

★☆次世代自動車の普及に向けた取組み

- ・電気自動車・燃料電池自動車等の購入補助

補助額

EV 10万円 PHEV 5万円 FCV 60万円
（電気自動車）（プラグインハイブリッド自動車）（燃料電池自動車）

さらに!!!

自宅の再生可能エネルギー由来電力で
充電を行うEVは補助額に5万円加算!!

新規

補助枠

2,875万円 ▶ 拡充 5,375万円

1億4,130万円【環境局】

- ・充電設備設置補助

補助額

急速充電 上限100万円/基

普通充電 上限100万円/施設

※集合住宅向け（1基あたり20万円）

新規

補助枠

急速・普通充電 2,000万円

△CO₂
479
トン/年

法人を対象としたFCV購入補助 600万円【経済観光文化局】

（燃料電池自動車）

自転車通行空間の整備 5億1,000万円【道路下水道局】

＜令和5年度の主な予定箇所＞

市道博多姪浜線（昭和通り）、一般県道内野次郎丸弥生線

主要地方道志賀島和白線（海の中道）



自転車通行帯整備例

シェアサイクルの推進【道路下水道局】

- ・都心部より順次エリアを拡大し、市はポート確保などを支援
シェアサイクルポート数：618か所（令和4年度末時点）

DX（電子申請等）の推進【総務企画局、消防局、市民局、区役所 ほか全庁】

- ・各種手続きのオンライン化等により、区役所等への来庁が不要となることで、
自動車からの温室効果ガス排出量の削減が見込まれる

5.主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

自動車（モビリティ）部門

★カーシェアリングの推進【環境局】

民間事業者と協働して、市有施設で再エネ100%電気を使ったEVカーシェアリングを実施

1 事業の概要

実施場所：西部地域交流センター「さいとぴあ」（西区西都2-1-1）内

事業内容：電気自動車2台（日産リーフ）によるカーシェアリング



再エネ
100%電気
で充電

協働事業者：タイムズモビリティ株式会社

役割分担：



- ・EVカーシェアリングの企画
 - ・配置場所、充電設備
 - ・再エネ100%電気
- の提供



タイムズモビリティ株式会社

- ・EVカーシェアリングの実施（車両配置、サービス運営）
 - ・配置場所の使用料
 - ・充電にかかる電気代
- の支払い

2 実施期間

令和5年9月1日（金）～令和7年3月31日（月）まで（令和9年度末まで更新可）

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算） 環境にやさしい地下鉄の取組み

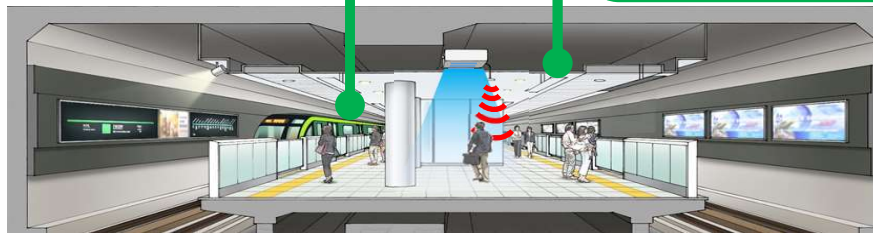
櫛田神社前駅における取組み【交通局】

「Ecoway Station」の実現に向けた取組
（既存駅と比較して消費エネルギーを50%削減）

列車発着連動の調光制御

人感センサーによる空調制御

太陽光発電パネル



車両の省エネ化・駅照明等のLED化【交通局】

- ・車両の省エネ機器への更新
- ・新造車両の軽量化
- ・トンネル内照明や駅構内の電照広告等のLED化



地下鉄駅における下水熱・地中熱の利用【交通局・道路下水道局】

- ・博多駅空調への下水熱の利用 ⇒ 九州初！地下鉄では全国初！
- ・櫛田神社前駅への地中熱の利用 ⇒ 地下鉄駅で全国初！

櫛田神社前駅での省エネ
車両の更新等による
CO2削減効果

約**2,478**トン／年

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

【めざす姿】 資源を最大限に活かす循環のまち

【部門】
廃棄物

市民・事業者の主な取組例

- 廃棄物の減量
 - ・ 簡易包装された商品の選択
 - ・ マイバッグやマイボトルの使用
- 資源の有効活用
 - ・ 回収ボックスの活用
 - ・ 環境ラベルがついた商品や詰替商品の選択
- 廃棄物埋立技術等の国際貢献
- フロン類の適正管理

など

＜関連する行政の取組み＞

- マイバッグ持参に関する広報、マイボトルの利用促進
 - プラスチックリサイクルのあり方の検討
 - 家庭ごみ指定袋などへのバイオマス素材の導入
- など

削減割合【%】[見込量【万t-CO₂】]
(2013年度比)

2019年度までの実績

18% 増加



2030年度

▲12% [3]

成果指標

現状値
(2019年度)

目標値

ごみ処理量 (万t)

56.5 ➡ 53

現状値
(2019年度)

目標値

市民1人1日あたりの
家庭ごみ処理量 (g/人・日)

501 ➡ 476

5.主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

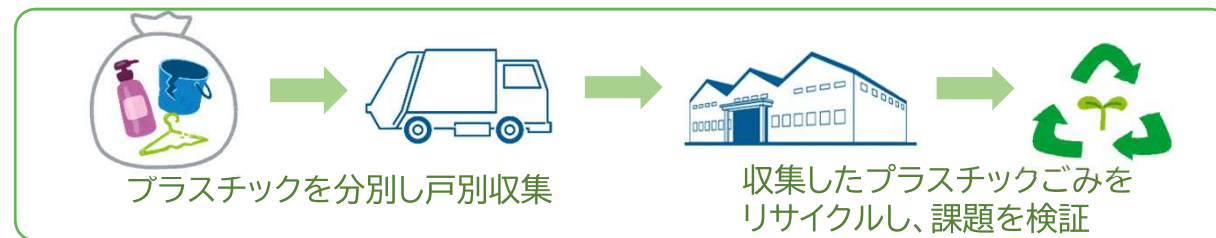
廃棄物部門

★プラスチックごみの分別収集に向けた取組み 5,840万円【環境局】

- ・プラスチックごみの分別収集導入に向け、課題を検証するため新たに戸別収集モデル事業を実施
- ・民間事業者に対し、市と連携したリサイクルを行う意向等を調査し、調査結果を踏まえ整備方針を検討

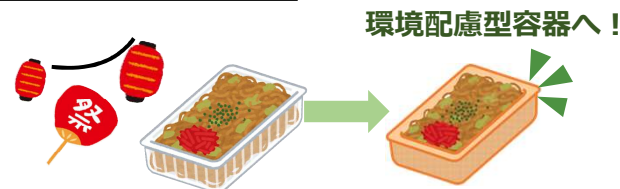
【戸別収集モデル事業概要】

回収方法	モデル地区においてプラスチックごみの戸別収集を実施
収集品目	全てのプラスチック(容器包装プラスチックと製品プラスチック)
実施期間	3か月間



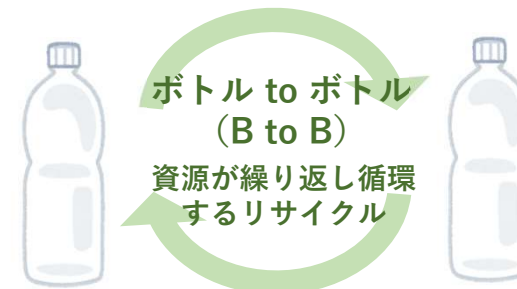
★ワンウェイプラスチック削減の啓発 50万円【環境局】

- ・地域等のイベントで環境配慮型容器を活用



☆ボトルtoボトルリサイクルの施行実施【環境局】

- ・市が回収した全ての使用済みペットボトルを対象に、ボトルtoボトルリサイクルを実施



福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

【めざす姿】 エネルギーを創り、賢く使うまち

【部門】
再エネ
（非化石
エネルギー）

市民・事業者の主な取組例

- 再生可能エネルギー等の導入推進
 - ・ 住宅、建築物等への太陽光発電設備の設置検討
 - 再生可能エネルギー由来電力の利用拡大
 - ・ 再エネ由来電力の積極的な利用
 - エネルギーマネジメントシステムの導入・普及
 - ・ 蓄電池やHEMS・BEMSなどの導入検討
- など

＜関連する行政の取組み＞

- 太陽光発電設備の設置初期費用を抑えた手法などによる導入推進
- 市有施設への太陽光発電設備の導入
- 蓄電池やV2Hシステムなど住宅用エネルギーシステム導入の助成
- バイオマス（廃棄物・食品など）を活用した発電の推進
- 下水バイオガスからの水素製造等
- 水素エネルギーの新たな需要創出など

成果指標

現状値（2020年度）

目標値

再生可能エネルギーによる設備導入量（万kW）

24.0



40

現状値（2019年度）

目標値

再生可能エネルギーの利用率（%）

23



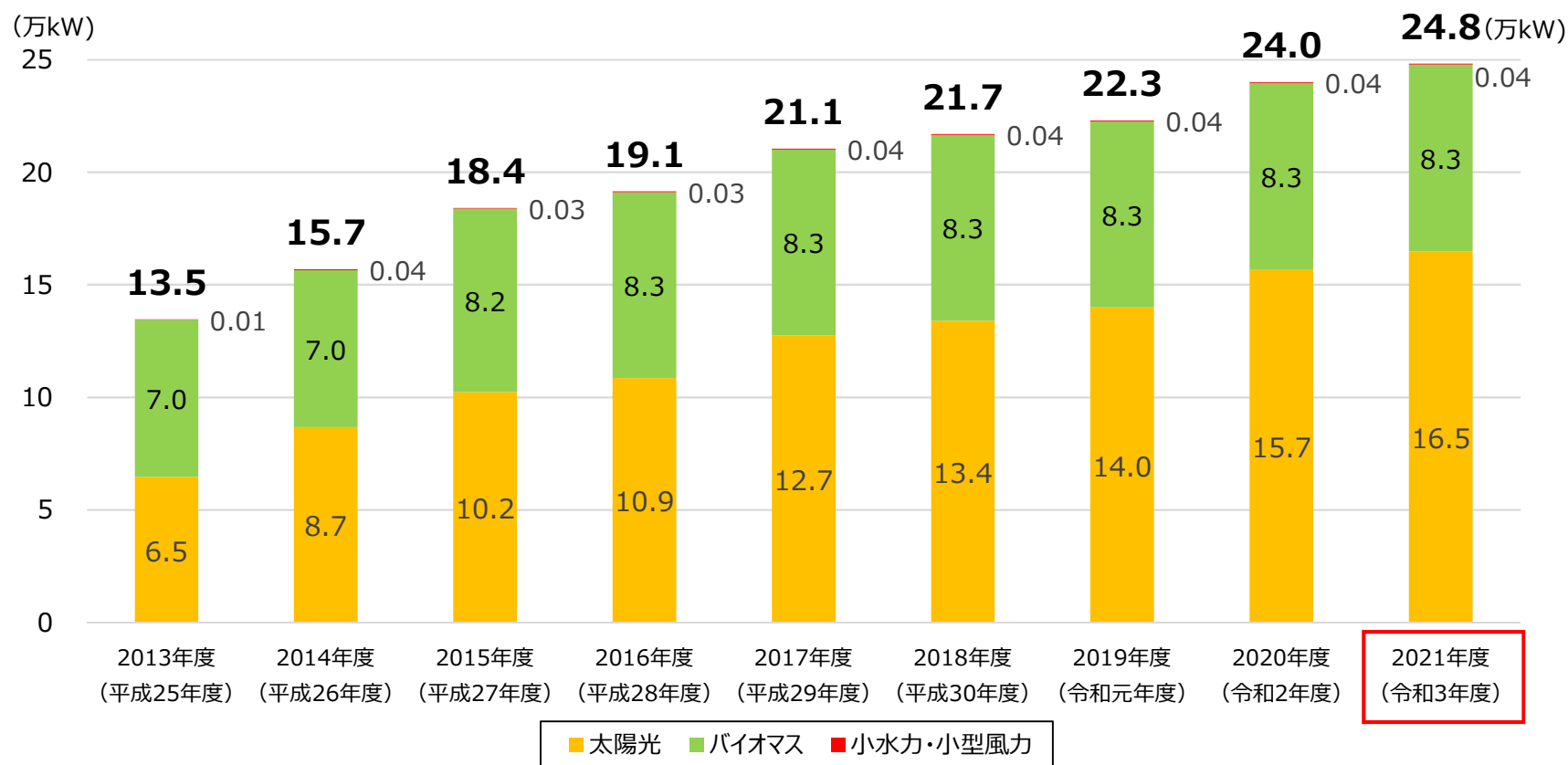
45

市域の再生可能エネルギー設備容量

◆2021年度の市域の再生可能エネルギー設備容量は、24.8万kWで、前年度から約8,000kW増加した。※1

◆FIT制度を活用した民間での太陽光発電設備の導入拡大により、発電規模は年々増加している。

※1 民間施設（系統接続）と市有施設等での設備導入の合計値



※ 市有施設には、福岡都市圏南部工場、瑞梅寺浄水場、乙金浄水場を含む

※ FIT制度：再生可能エネルギーで発電した電気を、電力会社が一定価格で一定期間買い取ることを国が約束する制度（固定価格買取制度）

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算） 「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」の採択

- 環境省は脱炭素事業に意欲的に取り組む地方公共団体等を複数年度にわたり、継続的かつ包括的に支援するため、「地域脱炭素移行・再エネ推進交付金（重点対策加速化事業）」を創設
- 福岡市は令和5年2月に、この交付金の事業公募に申請し、同年4月、下記の内容で採択された。

(1)計画名	福岡市における脱炭素化の推進（重点対策加速化事業関係）
(2)事業計画期間	令和5年度～令和9年度
(3)交付限度額	10億3,370万1千円 （上記期間における交付限度額の合計）
(4)計画内容	①太陽光発電設備の導入促進・支援（836,944千円） ②省エネ設備の導入支援（40,000千円） ③市有施設での改修時のZEB化誘導（156,757千円）
(5)再エネ導入量	2,770kW
(6)CO ₂ 削減効果	約1,974 t-CO ₂ /年



【令和5年度の実施 1億3,294万8千円】

- 事業所のP P Aによる再エネ設備導入支援事業
- 市有施設のP P Aによる再エネ設備導入事業

⇒ 業務部門の脱炭素化に向けて、本交付金を活用し更なる取組みを進めていく。



5.主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

再生可能エネルギー等施策

水素リーダー都市プロジェクト

★まちづくりへの水素実装 1億5,586万円【経済観光文化局】

- ・九州大学箱崎キャンパス跡地のまちづくりにおいて、**水素供給パイプラインの整備等**の取組みを推進

☆FCモビリティの導入 1億1,654万円【経済観光文化局、消防局、環境局】

- ・トヨタ自動車と連携し、**FCパッカー車・FC給食配送車の導入、FC救急車の実証**等

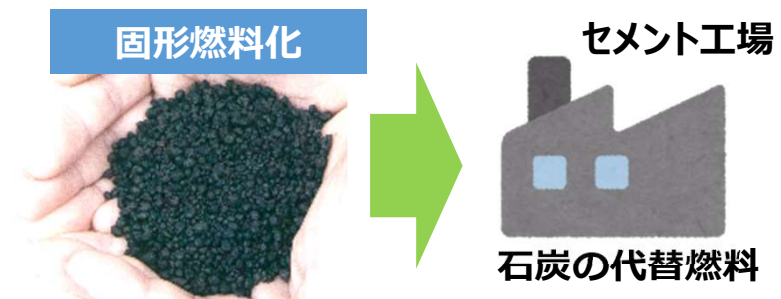


< 現行のパッカー車（環境局）・救急車（消防局） >

下水バイオガス水素ステーションの運営等 7,831万円【経済観光文化局】

下水污泥固形燃料化事業【道路下水道局】

- ・下水污泥から下水污泥固形燃料を製造し、
石炭の代替燃料として有価で販売
製品出荷量：7,124 t（令和4年度実績）



5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

★水素で走る給食配送車を導入

- 市内の中学校の**FC給食配送車**を“日本初”導入(令和5年7月)
- 将来の脱炭素社会を担う**若い世代への普及啓発**にも貢献



日本初！

民間の配送事業者のFC車両導入を**後押し**

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

【めざす姿】 豊かな森や海が育まれているまち

市民・事業者の主な取組例

- **森林等の保全・再生**
 - ・ 森林保全のボランティア活動への参加
- **木材利用**
 - ・ 木造建築や内外装への木材の活用の検討
- **みどりあふれるまち並みの形成**
 - ・ 植栽や緑化の実施
- **ブルーカーボンの創出**
 - ・ アマモ場づくり等、海の保全活動への参加

など

＜関連する行政の取組み＞

- 荒廃した森林の間伐などの整備の推進
- 油山市民の森の再整備など、市民が森林に親しむ環境づくりの実施
- 農地土壌への炭素貯留などの推進
- 市民や漁業関係者等と連携・共働したアマモ場やガラモ場などの保全・再生

など

【部門】
炭素
吸収

成果指標

森林の間伐等を実施した面積（ha）

現状値（2020年度）

1,301

目標値

1,630

（2026年度）



5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

炭素吸収施策

地域産材利用促進事業 3,513万円【農林水産局】



森林環境譲与税

- ・ 身近で豊富な森林資源を"伐って、使って、植える"サイクルを回すため、関係者と連携し、様々な施設に木材を活用

市有林を伐採、製材し、いつでも使えるようにストック！



伐採



製材



ストック

第1弾

木材を積極的に活用！～区役所編～



(R3年度事例)
区役所の玄関前広場に木製
デッキを整備（中央区役所）



(R4年度事例)
ふれあい広場に地域産材を
活用（城南区保健福祉センター）

第2弾

木材を積極的に活用！
～公民館編～



活用イメージ



西都北公民館の他、小学校や
市民の森の再整備にも
地域で育った木材を
活用していきます！



森林環境整備事業 2,815万円【農林水産局】



- ・ 荒廃する恐れがある森林の間伐などの整備を実施

市営林造林保育事業 3,136万円【農林水産局】



森林環境譲与税

- ・ 森林の維持及び環境保全のため、分収林の間伐等実施

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

★新規☆拡充

炭素吸収施策

★都心の森1万本プロジェクト 1億2,215万円【住宅都市局】

- ・ 緑豊かなまちづくりを推進するため、市民や企業と共働し、都心部をはじめとして全市域における植樹運動を展開



★家庭から出る生ごみの資源化推進 966万円【環境局】

- ・ 家庭から出る生ごみの減量と資源化を推進するため、段ボールコンポスト等の生ごみ堆肥化容器や電動生ごみ処理機の購入費用の一部を補助
- ・ 家庭で使いきれずに余った堆肥を市で回収し、一人一花運動につなぐ取組みを開始

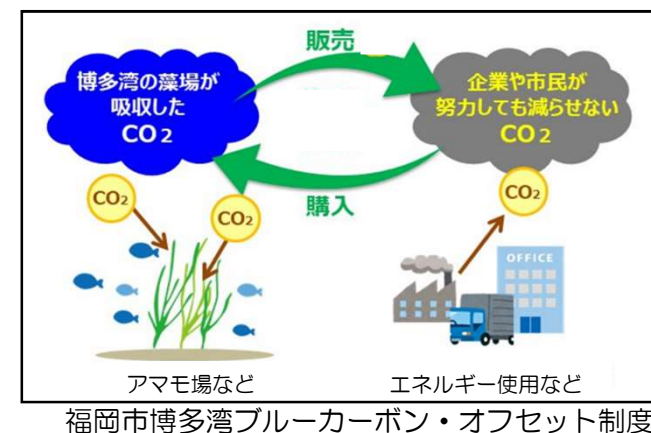


福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度【港湾空港局】

- ・ 博多湾のアマモ場などの藻場による二酸化炭素の吸収・固定を通じて温室効果ガスの削減を目指す
- 【2022年度実績】販売クレジット数量：45.9トン-CO₂

森林によるカーボンオフセット推進事業【農林水産局】

- ・ 福岡市営林間伐をもとに、森林の二酸化炭素吸収量をクレジット化したものを売却
- 【2022年度実績】販売クレジット数量：74トン-CO₂



福岡市博多湾ブルーカーボン・オフセット制度

福岡市地球温暖化対策実行計画（第5次・令和4年8月改定）

【めざす姿】 気候変動の影響によるリスクを抑制したまち

適応策

関連する行政の主な取組み

- **自然災害・沿岸域**
 - ・ 河川改修や雨水管の整備など浸水対策
 - ・ 土砂崩壊防止のための治山事業の推進
- **健康**
 - ・ 熱中症予防に関する注意喚起
- **農業・林業・水産業**
 - ・ 高温耐性品種や新たな病虫害対策等に関する周知啓発
- **水環境・水資源**
 - ・ 河川・海域の水質モニタリングの実施
- **自然生態系**
 - ・ 自然環境調査や博多湾環境モニタリング等の実施
- **経済活動・市民生活**
 - ・ 災害への備えのため市民・事業者における自主的備蓄の促進

など

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

温暖化による影響の回避・低減（適応策）

洪水・高潮・内水・土砂災害ハザードマップの提供

自然災害

- ・区役所の窓口等におけるハザードマップの提供

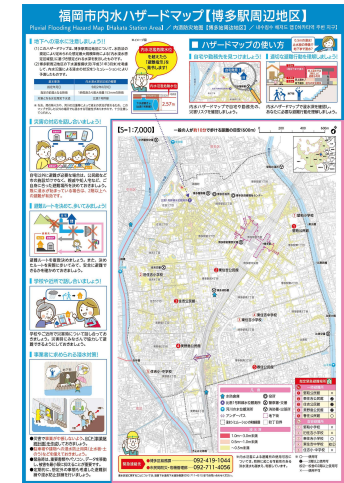
災害時の電力確保

市民生活

- ・公民館など168指定避難所にEVからの電力を供給可能とする設備を設置
- ・災害等による停電時には、EV庁用車や災害時連携協定締結の自動車メーカーのEVを「動く蓄電池」として活用し、避難所における電力確保を図る
- ・市清掃工場のバイオマス発電電力での充電による継続性の確保、エネルギーの地産地消を推進



電気自動車から公民館への給電（イメージ）



内水ハザードマップ
（博多駅周辺地区）

浸水対策事業

自然災害

- ・「雨水整備レインボープラン天神」第2期事業
雨水管の整備（中部9号幹線等）
- ・「雨水整備Doプラン2026」
雨水管や側溝等の整備（令和4年度末、8地区完了）

再生水利用下水道事業の推進

水資源

供給区域：1,528ha（令和4年度43ha増）

供給箇所数：511箇所（令和4年度末時点）



雨水管整備イメージ（中部2号幹線 内径5.00m）

5. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

温暖化による影響の回避・低減（適応策）

熱中症対策の推進

健康

「福岡市温暖化対策推進会議 熱中症対策部会」で熱中症対策を全庁で推進

- ・ 暑さ指数予測情報のホームページへの掲載、防災メール、LINEによる配信
- ・ 熱中症予防リーフレットなど啓発物の配布
- ・ 街頭ビジョンでの動画放映
- ・ 高齢者の見守り活動を行う地域ボランティアに、暑さ指数計を提供し、熱中症予防の声かけ実施

など



暑さ指数予測情報の
LINEによる配信



高齢者向け啓発チラシ

暑熱環境に適応したライフスタイルの推進

市民生活

- ・ 緑のカーテンコンテスト、
「住宅窓改修の手引き」を活用した広報を実施

【令和4年度実績】

緑のカーテン実施施設：市有施設207施設

緑のカーテンコンテスト応募者数：89件



緑のカーテンコンテスト 受賞作品

5.主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

その他

グリーンボンドの発行【財政局・環境局ほか】

【令和4年度実績】

- ・発行額 90億円（令和3年度実績 50億円）
- ・投資表明された67件の投資家などに販売し、即日完売
- ・**通常の地方債と比較し、0.02%低い金利での完売**
⇒**利子削減効果 1,800万円**

※「グリーンボンド」とは
環境改善効果等がある事業に限定して
発行する債券

【令和4年度 充当事業】

分類	事業名	充当割合
クリーンな輸送	地下鉄事業 ・営業線改良事業（車両新造） ・七隈線延伸事業	37%
持続可能な水資源管理	水道事業 ・配水施設整備	22%
省エネルギー	市有施設への省エネ性能の高い機器の導入 ・特別教室空調設備導入 ・水処理センター、ポンプ場の改築更新 ・市民センター施設整備事業 他	21%
気候変動への適応	水害対策事業 ・浸水対策	9%
グリーンビルディング	福岡市舞鶴庁舎新築	4%
自然資源・土地利用の 持続可能な管理 /生物多様性	公園整備 ・緑地保全事業 ・緑化推進事業 ・都市公園事業	4%
汚染の防止と管理	下水道施設整備（未整備区域の解消、合流式下水道の改善）	3%

Ⅱ 事務事業編 (市役所業務)

1. 削減目標等

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（R4.3月策定）について

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（2022年3月策定）

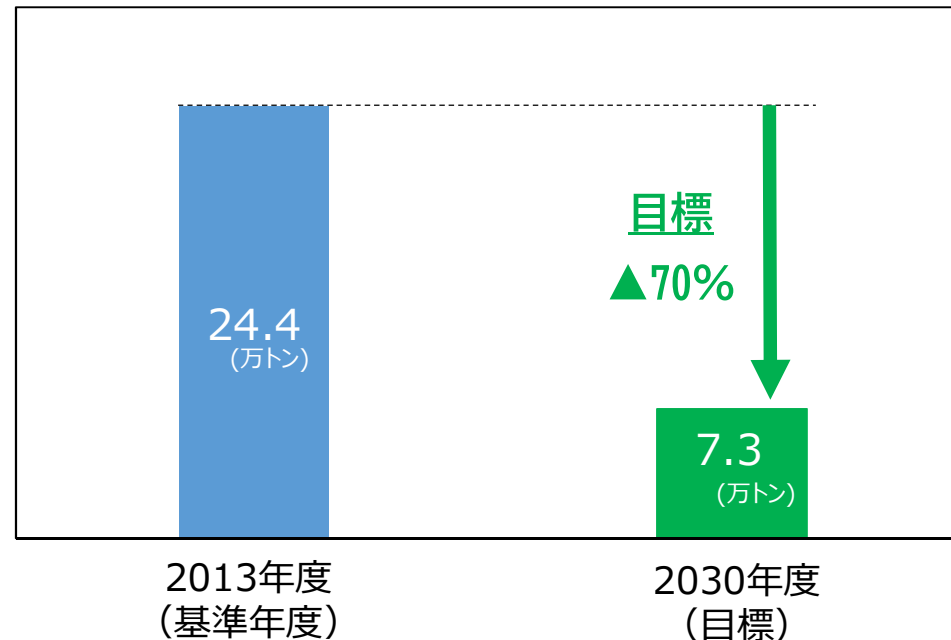
計画期間：2022年度から2030年度

基準年度：2013年度

目標年度：2030年度

削減目標（2030年度）：

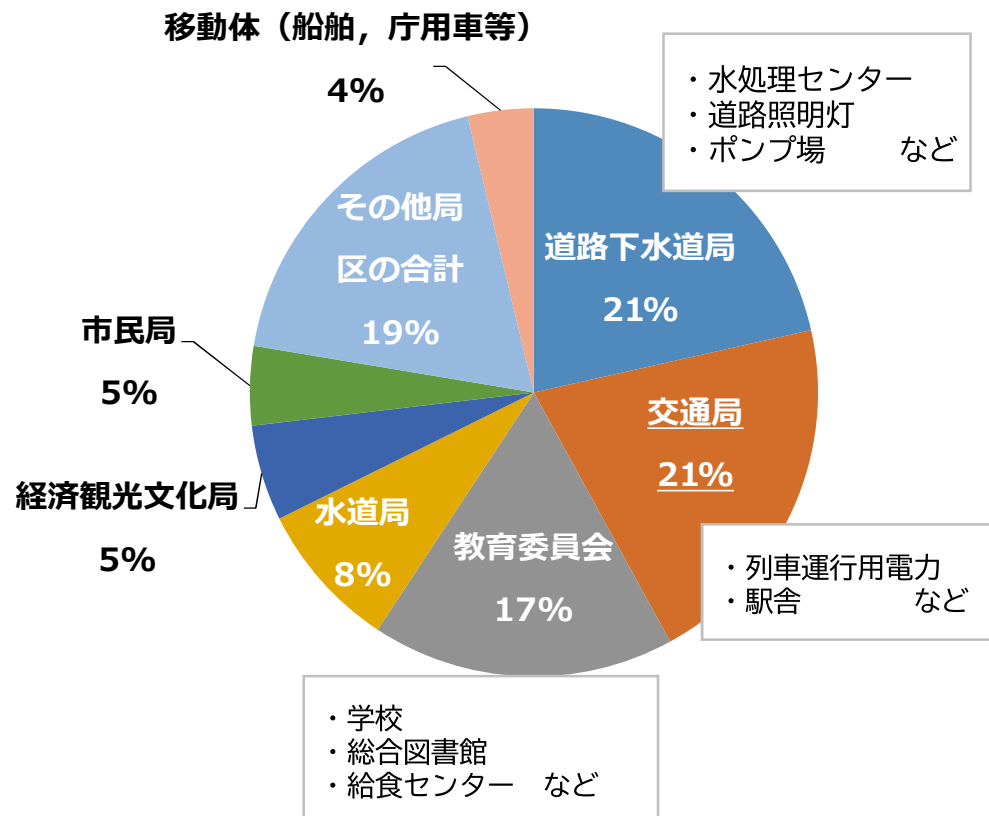
エネルギー起源二酸化炭素排出量を **70%** 削減（2013年度比）



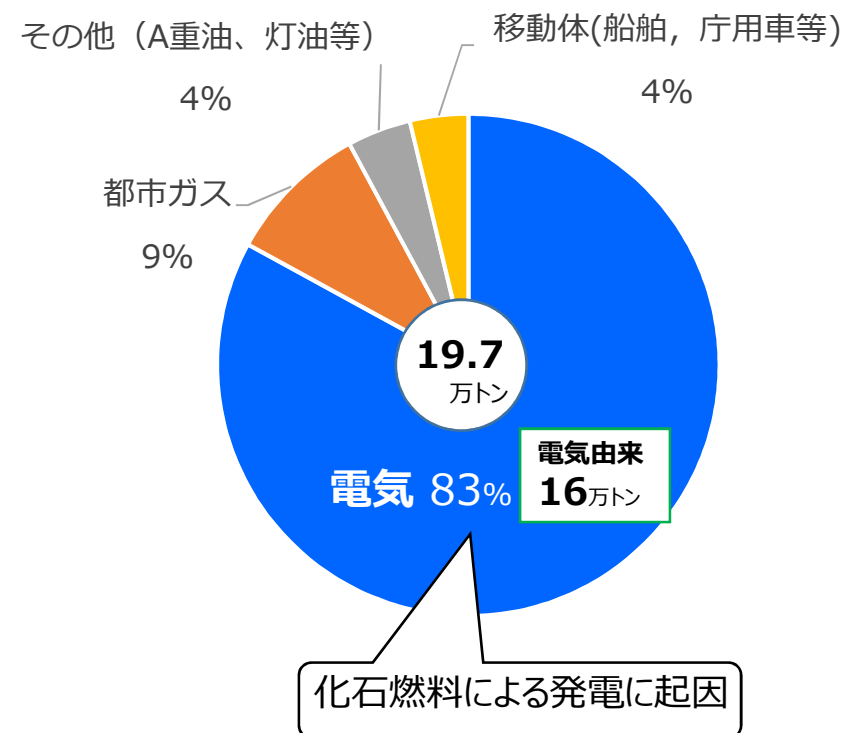
(参考) 市役所におけるエネルギー起源のCO₂の状況 (2021年度)

- ◆2021年度の市役所におけるエネルギー起源のCO₂排出量は19.7万トンと推計
- ◆排出量の各局区の割合は以下のとおりで、エネルギー種別割合では、**約8割が電気由来の排出**となっている。
⇒使用するエネルギー量を減らす「省エネルギー化の推進」とともに、
使用する電気を発電時にCO₂を排出しないもの（クリーンエネルギー）に変えていくことが必要

<各局区の割合>

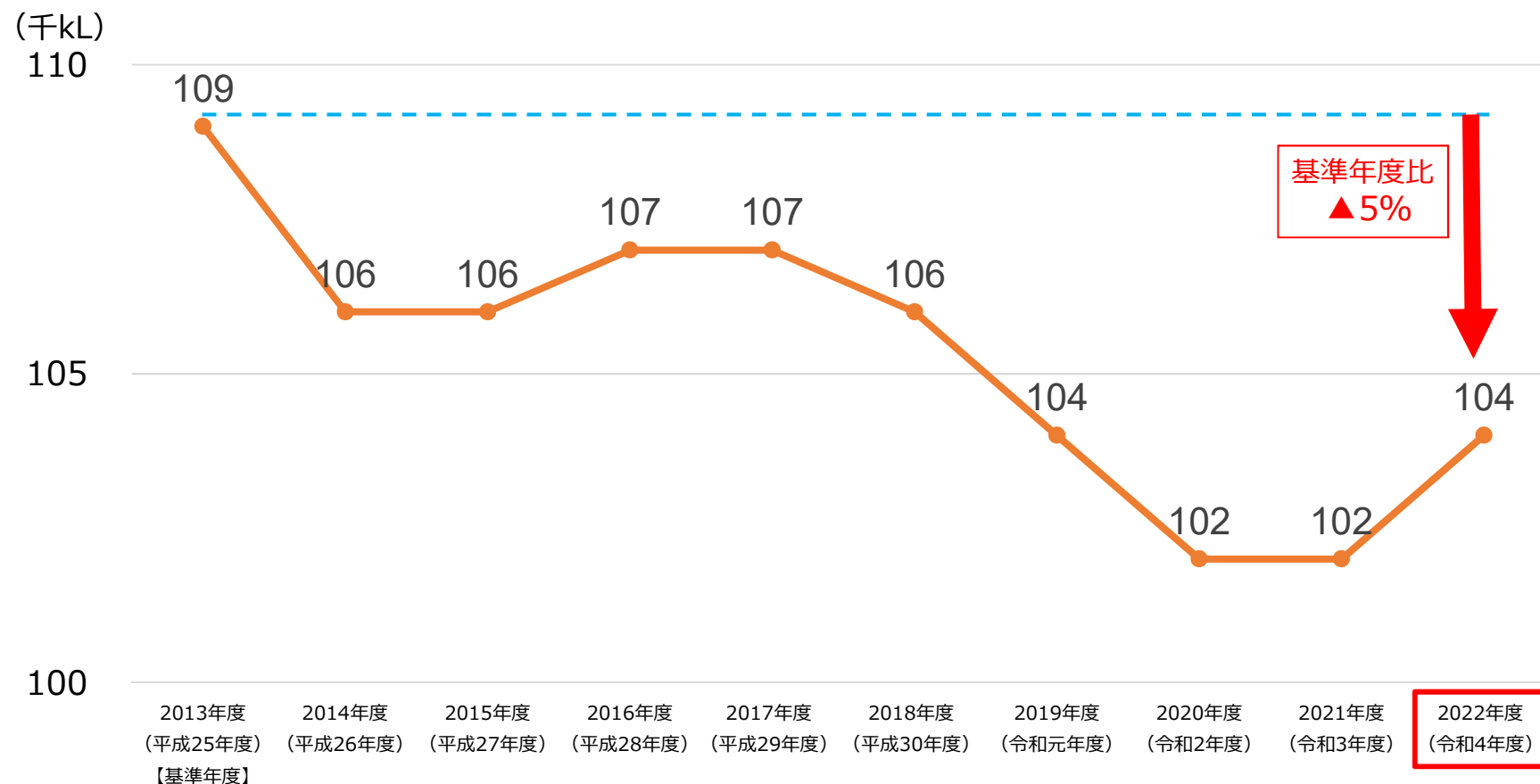


<エネルギー種別割合>



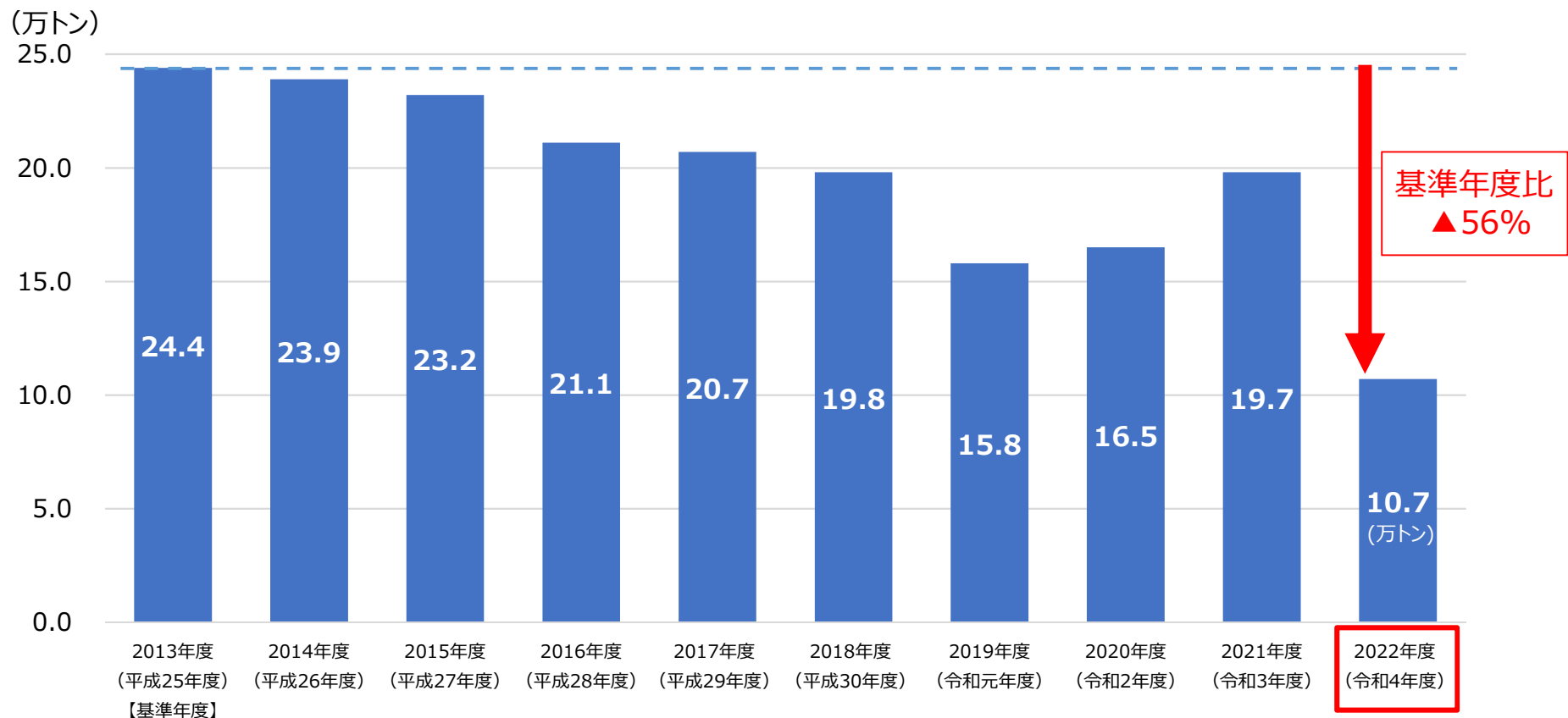
2. エネルギー消費量の推移

- ◆2022年度の市役所業務にかかるエネルギー消費量は10万4千kLであり、前年度から約2千kL増加（基準年度（2013年度）比 約5%減少）
- ◆増加要因としては、前年度と比べて新型コロナウイルス感染拡大防止と社会経済活動を両立させる動きが進んだことが考えられる。



3. エネルギー起源二酸化炭素排出量の推移

- ◆ 2022年度の市役所業務にかかるエネルギー起源二酸化炭素排出量は10.7万トンであり、前年度から **9万トン減少**（前年度比46%削減、基準年度（2013年度）比では56%減少）
- ◆ 昨年度から排出量が大きく減少した要因は、**令和4（2022）年度に、公共施設約1,200施設において、使用電力の再エネ電気への切り替えを実施し、市役所の購入電力量の約47%分を再エネ化したことが主な要因。⇒ 1.6億kWhの電気の再エネ化、7万トンのCO₂削減効果**



4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画（R4.3月策定）

〈主要な取り組み内容〉

（1）市有施設の省エネ対策

・省エネ性能の向上に向けた施設整備（施設のZEB化等）

今後予定する新築建築物については、原則 ZEB Oriented相当以上の性能とし、
学校施設、庁舎、福祉施設については、原則ZEB Ready相当以上となることをめざす。

・機器や設備の運用改善

（2）再生可能エネルギーの利用推進

・太陽光発電設備の導入拡大

2030年度までに設置可能な施設等の約50%以上に太陽光発電設備を設置

・再エネ由来電力の調達

一般会計に属する施設については、2022年度から原則切替を実施し、
企業会計等では、それぞれが定める方針に基づき、計画的に切替を進めていく。

（3）庁用車の脱ガソリン車への切替

・EV、PHEV、FCVの優先的な導入

庁用車を新規に導入または更新する時には、EV・PHEV・FCVの優先的な導入を検討する。
また、EV等の導入にあわせ、本庁・区役所等への充電設備の設置を推進していく。

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

（1）市有施設の省エネ対策

市有建築物の整備を行う際の環境配慮事項に関する基本的な考え方等をまとめた
「福岡市市有建築物の環境配慮整備指針」に基づき、取組みを推進

福岡市市有建築物の環境配慮整備指針

[第4版]

令和5年1月

福岡市

市有建築物の整備を行う際の省エネ・
創エネ等に関する共通の判断基準

を示したもの

新築・改修時において、指針に沿った整備を行
い施設の省エネ性能を高めることが長期的
なCO₂削減につながる。

令和4年の改定で

- ① 新築時は原則ZEB化、改修時のZEB化の検討
- ② 新築時の太陽光発電設備の原則導入
などを新たに追加

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

（1）市有施設の省エネ対策（施設のZEB化）

今後予定する新築建築物については、**原則 ZEB Oriented相当以上**の性能とし、
学校施設、庁舎、福祉施設については、**原則ZEB Ready相当以上**となることをめざす。

- ① **博多区役所**【博多区、市民局】
「ZEB Ready」認証取得
(R4.5供用開始)



- ② **舞鶴庁舎**【福祉局】
「ZEB Ready」認証取得
(R5.7供用開始)



- ③ **拠点文化施設**【経済観光文化局】
「ZEB Ready」認証取得 (R7.3供用開始予定)



加えて、太陽発電設備**100kW**を設置予定

- ④ **南部療育センター**【こども未来局】
「ZEB Ready」認証取得
(R7.3供用開始予定)
加えて、太陽発電設備**49.5kW**を設置予定

- ⑤ **城南区役所 大規模改修**【城南区、市民局】
「ZEB Ready」認証取得
(R7.3改修完了予定)

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算） （2）再生可能エネルギーの利用推進（設備の導入）

2030年度までに設置可能な施設等の約50%以上に太陽光発電設備を設置する。

市有施設での再生可能エネルギー導入状況（令和4年度末時点）

種別		施設数	発電出力	備考
太陽光発電	メガソーラー	6	6,519kW	メガソーラー発電所〔大原、蒲田 等〕
	その他	197 (+4)	2,652kW (+53kW)	公民館、小学校 等
バイオマス発電	廃棄物発電	4	80,900kW	清掃工場〔東部、西部、臨海、都市圏南部〕 政令市2位の規模
	その他	2	2,099kW	水処理センター〔中部、和白〕
小水力発電		3	222kW	浄水場〔瑞梅寺、乙金〕、曲淵ダム
計		212	92,392kW	政令市3位の規模

※数値は小数点以下を四捨五入，（ ）内の数値は前年度(令和3年度)からの増減数

令和4年度導入施設（太陽光発電）

- ・西都北小学校【教育委員会】
- ・地下鉄櫛田神社前駅【交通局】
- ・飯倉中央公民館・老人いこいの家
【市民局・福祉局】
- ・市営下山門住宅【住宅都市局】



下山門住宅



地下鉄櫛田神社前駅

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

（2）再生可能エネルギーの利用推進（令和5年度の導入予定）

種別	施設数	発電出力	施設名等
太陽光発電	14	653kW (一部想定) PPAによる導入	【教育委員会】 アイランドシティ新設小学校、春住小学校 【農林水産局】 油山牧場 【市民局・福祉局】 西都北公民館・老人いこいの家 【環境局】 クリーンパーク・東部 【住宅都市局】 市営弥永住宅集会所（試行設置） 【消防局】 博多消防署、中央消防署、東消防署多々良出張所 早良消防署田隈出張所 【道路下水道局】 和白水処理センター、新西部水処理センター 【水道局】 多々良浄水場、多々良取水場
バイオマス発電	1	100kW (令和6年度に完了予定)	【道路下水道局】 和白水処理センター 下水処理過程で発生する下水バイオガスを利用した発電設備の拡大 （現）100kW ⇒（拡充）200kW（+100kW）
小水力発電	1	50kW（想定）	【水道局】 別所接合井(※) ※ 南畑ダムから夫婦石浄水場へ導水する途中に位置し、管路の水圧を調節するための池状構造物（建物の奥に調整池を配置） 従来に比べ、より小規模な発電設備（マイクロ水力発電）を導入 
合計	16	803kW (想定)	

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

（2）再生可能エネルギーの利用推進（PPAによる設備導入）

- 自家消費を主目的とした太陽光発電設備の導入・拡大を図るため、以下の施設において、**初期投資が不要なPPA**により、設備導入を進めている（令和6年2月中に設置完了予定）

第1弾 事業開始

8施設、想定導入量 **約470kW**（年間発電電力量は、市内約200世帯の電力消費量に相当）

△CO₂
338
ト/年

消防施設 博多消防署、中央消防署、東消防署多々良出張所、早良消防署田隈出張所

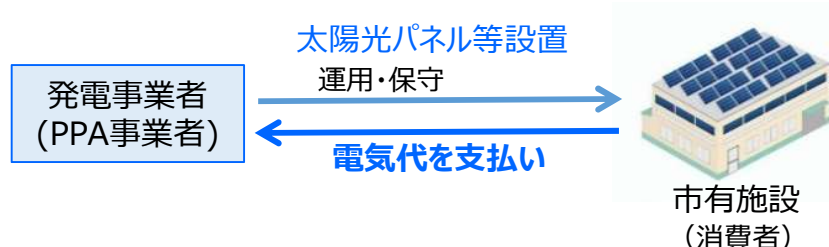
下水道施設 和白水処理センター・新西部水処理センター

水道施設 多々良浄水場・多々良取水場

<参考>

PPA（Power Purchase Agreement）とは

需要家の敷地内に太陽光発電設備をPPA事業者の費用により設置し、所有・維持管理をした上で、発電設備から発電された電気を需要家に供給する仕組み。



PPAモデルのメリット

- (1) 初期投資・ランニングコストが不要
- (2) 電力料金とともに徴収される再エネ賦課金、燃料費等調整額の増加の影響を受けない
- (3) BCP対策

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算） （参考）再生可能エネルギー等に関する広域的な取組み



※ 白地図は「CraftMAP」データ

出典）九電みらいエナジー(株)HP

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

（3）庁用車の脱ガソリン車への切替（庁用車のEV、FCV化）

庁用車を新規に導入または更新する時には、「福岡市庁用自動車の環境配慮に関する導入基本方針」に基づき、EV・PHEV・FCVの優先的な導入を検討し、脱ガソリン車への切替を進める。

	令和3年度		令和4年度		令和5年度導入台数 (予定)
	導入台数	年度末保有台数	導入台数	年度末保有台数	
合計 (大型車、特殊車両含む)	79	948	62	945	47
EV (電気自動車)	4	13	16	28	17
PHEV (プラグインハイブリッド電気自動車)	7	7	8	15	1
FCV (燃料電池自動車)	1	2	1	3	2 (内 FC救急車 1 台) ※その他、FC給食配送車 3 台、 FCパッカー車 1 台)
小計	12	22	25	46	20
(EV + PHEV + FCV) / 合計	15.2%	2.3%	40.3%	4.9%	42.6%

- ・ 令和4年度は導入車両（主に更新）の40.3%がEV・PHEV・FCV
（令和4年度末時点の全庁用車のEV・PHEV・FCVの割合は 約4.9%）

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算）

（3）市有施設への急速充電設備の設置

EVへの充電が短時間でできる「急速充電設備」を市有施設に新設し、市民や事業者のガソリン車から電気自動車への切替を推進する。

【現状】

市内の急速充電設備 58基（うち、市有施設 2基〔市役所1階と総合体育館〕）

福岡市内急速充電設備設置状況



令和5年度は市有施設に
急速充電設備を5か所新設

【予定施設】

- ① 南体育館（市民局）
- ② 福岡市海浜公園（港湾空港局）
- ③ 西南杜の湖畔公園（住宅都市局）
- ④ 西部工場（環境局）
- ⑤ 臨海工場（環境局）

4. 主な施策の実施状況（令和5（2023）年度予算） 脱炭素関連インセンティブ

■庁内向けインセンティブ（脱炭素インセンティブ制度）【財政局】

【目的】

事業によるCO2削減量に応じた炭素価格を、予算における一般財源配分額に上乗せ配分することにより、「福岡市役所地球温暖化対策率先実行計画」に基づく各局・区・室における脱炭素の取組促進を図る。

【上乗せ配分額】

CO2削減1tあたり1万円

【対象事業】

- ① 新規事業
- ② 継続事業の拡充又は内容変更によりCO2削減効果が増加する事業

■対事業者向けインセンティブ【財政局】

★公共工事における脱炭素に関する取組みの推進

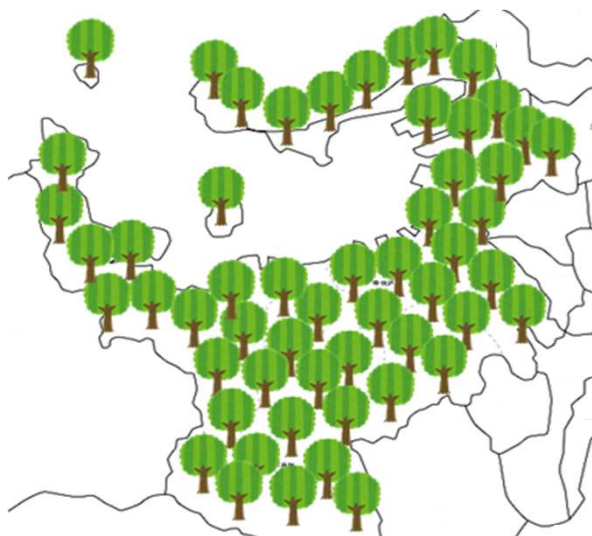
福岡市発注の公共工事において、脱炭素に関する取組みを行った場合、
工事成績評定で加点点評価を行う

★社会貢献優良企業優遇制度（環境配慮型事業所支援事業）の認定基準に 『脱炭素の取組みを行う企業』を追加

(参考) 令和5年度当初予算における市事業全体での温室効果ガス(CO2)削減効果

年間約20.1万トンのCO2の削減効果

森林面積 **約3.9万ha** のCO₂吸収量に相当
(福岡市域面積約3.4万haの約1.1倍)



①再生可能エネルギーの利用

- ・ バイオマス発電 (清掃工場、水処理センター)
- ・ 市有施設における再エネ由来電力の利用
- ・ 市有施設への太陽光発電設置

②省エネルギーの推進

- ・ 脱炭素建築物誘導支援
- ・ 市有施設の省エネ改修、照明LED化 など

③脱ガソリンへの転換

- ・ 次世代自動車の普及に向けた支援 など

④その他の取組み

- ・ 水素リーダー都市プロジェクトの推進
- ・ 木質化の推進 など

(参考) 世界的な気候変動対策の情報開示プログラム「CDP Cities」で 最高評価の「シティAリスト」都市に選定されました

- 福岡市は、国際的な環境非営利団体であるCDPから、世界的な気候変動対策の情報開示プログラム「CDP Cities」において最高評価の「シティAリスト」都市に選定されました。
- 「シティAリスト」には**世界122都市（日本で5都市）**が選定されています。
- 「シティAリスト」には、温室効果ガスの排出量の公開や削減目標の設定に加え、気候変動適応策の取組みが進んでいること、気候変動対策の分野でリーダーシップを発揮していることなどが高く評価され、選定される。
- **国際金融機能誘致**など**海外企業による福岡進出**や**グリーンボンド**による資金獲得、**シティプロモーション**の観点から**市のプレゼンス向上に寄与**



1. 「CDP Cities」について

「CDP（本部:英国）」は、企業や自治体を対象とした世界的な環境情報開示システムを運営する国際非営利団体。CDPの取組みには世界の680以上の機関投資家が賛同しており、CDPの質問には**18,700社以上の企業**（回答企業の時価総額は全世界の半分に相当）が回答し、企業のCDPスコアは、ESG投資の判断材料の一つとして世界的にも影響力のある評価となっている。

※ESG投資：従来の財務情報だけでなく、環境（Environment）・社会（Social）・ガバナンス（Governance）要素も考慮した投資のこと

「CDP Cities」は、自治体が行う気候変動対策に関する評価プログラムであり、情報開示の透明性や計画的な取組などの観点から分析・評価するものです。

※CDPからの質問票（約850問）に回答した都市の中から選定されます（今年は世界1002都市が参加）

2. 「シティAリスト」都市（122都市）

- ・国内の選定都市
東京都、京都市、相模原市、新潟市、**福岡市**
- ・世界の主な選定都市
ニューヨーク、パリ、ケープタウン、シドニーなど